

衆議院予算委員会（分科会）ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 2 月 25 日（火）、第 1 回の分科会が開かれました。

- 1 令和 2 年度一般会計予算
令和 2 年度特別会計予算
令和 2 年度政府関係機関予算

【第 1 分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

- ・河野防衛大臣、菅国務大臣、武田国務大臣、衛藤国務大臣、西村国務大臣、北村国務大臣、橋本国務大臣、平内閣府副大臣、宮下内閣府副大臣、若宮外務副大臣、今井内閣府大臣政務官、藤原内閣府大臣政務官、井上財務大臣政務官、門国土交通大臣政務官、政府参考人、会計検査院当局、岡田衆議院事務総長及び衆議院法制局当局に対し質疑を行いました。

（質疑者）今井雅人君（立国社）、濱村進君（公明）、岡本三成君（公明）、武村展英君（自民）、安藤裕君（自民）、石川昭政君（自民）、佐藤英道君（公明）、黒岩宇洋君（立国社）、川内博史君（立国社）、奥野総一郎君（立国社）、小林史明君（自民）、鈴木憲和君（自民）、浦野靖人君（維新）、赤嶺政賢君（共産）、中曽根康隆君（自民）、杉田水脈君（自民）、井出庸生君（自民）、大河原雅子君（立国社）、末松義規君（立国社）、柚木道義君（立国社）、本多平直君（立国社）、山田賢治司君（自民）

（質疑者及び主な質疑事項）

内閣府所管

今井雅人君（立国社）

- （1） 少子化と伝統的家族観との関係等
 - ア 伝統的家族観の定義
 - イ 伝統的家族観が今日の社会に適応しなくなっているのではないかとの考えに対する衛藤国務大臣の見解
 - ウ 家族観の変化についての衛藤国務大臣の対応方針
- （2） 少子化と選択的夫婦別姓との関係等
 - ア 選択的夫婦別姓を認めれば婚姻数が増加し、子供が増えるとの考えに対する衛藤国務大臣の見解
 - イ 夫婦が同姓でなければならぬことが少子化にどの程度影響しているのか分析する必要性
 - ウ 自身が結婚により姓を変更することについての衛藤国務大臣の考え
 - エ 夫婦の姓が異なると家族のつながりが壊れる可能性
 - オ 衛藤国務大臣は日本では夫婦の姓が異なると家族のつながりを形成しづらいと考えているかの確認
- （3） 少子化と婚外子との関係等
 - ア 衛藤国務大臣が婚外子の相続差別を解消する平成 25 年の民法改正案に賛成票を投じなかった背景
 - イ 婚外子は嫡出子と同じ権利を持つべきとの考えに対する衛藤国務大臣の見解
 - ウ フランスの少子化対策が、事実婚の税控除や社会保障を法律婚とほぼ同じとし、婚外子も嫡出子と同じ権利を認めたことにより大きな成果を得たとされることについての衛藤国務大臣の認識
- （4） 国難である少子化問題についての衛藤国務大臣の取組姿勢

濱村進君（公明）

- (1) 個人情報保護法及び同条例
 - ア 同条例を制定している都道府県及び市区町村の数
 - イ 個人情報保護におけるいわゆる「2,000 個問題」の概要
 - ウ 法改正に対応した条例改正における基礎自治体の検討体制の整備状況
 - エ 条例において「個人識別符号」の概念を適用している地方自治体別の数
 - オ 自治体ごとに条例で規定されている内容が異なるために生じる不都合
 - a 広域災害発生時の対応
 - b 医療・健康分野
 - c 新たな交通手段の実証実験
 - カ 生存者限定か否か、容易照合性の有無など個人情報の定義の違いにより生じた不都合
 - キ 地方自治体ごとの条例ではなく国が統一的に法律で規定する必要性
- (2) 都道府県警等が生体識別システムを導入する際の国内統一的な対応に向けた問題点
- (3) 東京オリンピック・パラリンピックにおける顔認証システム情報を削除するタイミング
- (4) Cookie 規制も含めたプロファイリング規制についての議論
- (5) デジタルエコノミーの法的基盤整備として、個人情報保護法だけでなく憲法等を含めて検討する会議体の必要性

岡本三成君（公明）

- (1) 企業主導型保育事業
 - ア 企業主導型保育事業の実施機関の選定が遅れている理由及び選定の経緯等を明らかにできない理由
 - イ 実施機関が選定された後の議事録等を含めた詳細な情報の公開予定
 - ウ 人員や支部の数等について、実施機関が最低限有すべき機能及び今後実施機関を見直す時期
 - エ 実施機関が事業を適切に運営しているかのチェックについての内閣府の方針
- (2) 津波等の災害時における障害者への対応
 - ア 災害が発生したことについての災害弱者の方々への伝達方法
 - イ 令和元年 10 月に設置された「津波警報等の視覚による伝達のあり方検討会」における議論の経緯及びその結論
 - ウ イの検討会で示された方法について、全国の海岸で整備が完了する時期及びその手法並びに聴覚障害者の方々へ変更内容を周知するスケジュール
 - エ 津波警報及び津波特別警報について、聴覚及び視覚の両方の方法に訴えて注意を促すことを法律で義務化する必要性
 - オ 津波警報及び津波特別警報の伝達方法について、関係自治体に対する協力要請により障害者団体への周知を徹底する必要性
 - カ 災害発生を聴覚障害者へ伝達するため、ドローンを活用する必要性

武村武英君（自民）

- (1) 販売預託商法を含む悪質商法全般の被害回復に向けた民事ルールの創設及び事業者側が運用の実態を証明できない場合には違反とみなすという立証の合理化の検討状況
- (2) 公認会計士制度改革
 - ア 不適切会計を開示した上場企業の現状、背景及び要因
 - イ 監査契約の特殊性及び監査資源の制約を踏まえた上での監査人による監査が有する固有の限界

- ウ 会社における不適切会計
 - a 不正リスクを考慮した監査の実施等の監査環境を巡る現状に対する認識
 - b 監査人が不適切会計を見過ごした場合の経営者と監査人による二重責任の原則を含めた経営者及び会社法上の機関が負う責任
 - c 金融商品取引法上に規定されている粉飾等の不適切会計を行った企業及びその経営者に対する制裁の内容
- エ 監査法人がグローバルネットワークに所属することにより経営戦略等の重要な意思決定が監査法人の外で決定される等の監査法人のガバナンスに大きな影響を与えるおそれ
- オ ファームローテーションを導入すべきとの議論についての金融庁の見解
- カ 公認会計士協会による大会社等に対する監査への国際ルールに準拠した「独立性に関する指針」及びチームメンバーローテーションの適用についての取組状況
- キ 金融庁設置の「株式新規上場（IPO）に係る監査事務所の選任等に関する連絡協議会」におけるIPO監査の担い手不足についての検討状況

内閣所管

安藤裕君（自民）

- (1) 経済の動向及び対策
 - ア 2019年10-12月期のGDP統計1次速報を踏まえての、現在の経済状況に対する西村国務大臣の見解
 - イ 消費増税による個人消費、中小企業及び地方経済への影響
 - ウ COVID-19（新型コロナウイルス感染症）による経済への影響
 - エ プライマリーバランスの黒字化目標を凍結し、大型の補正予算を組むべきとの考えについての西村国務大臣の見解
- (2) 少子化対策・就職氷河期世代支援
 - ア 昨年の出生数についての政府の見解
 - イ 若者が結婚できないと考えている理由についての政府の見解
 - ウ 厚生労働省が就職氷河期世代支援として実施している中途採用の給与条件、募集人数及び応募人数
 - エ 厚生労働省が実施している中途採用の給与条件及び採用倍率についての西村国務大臣の見解

石川昭政君（自民）

- (1) プライマリーバランス黒字化目標がデフレ脱却を阻んでいるとの考えについて西村国務大臣の見解
- (2) 雇用の創出
 - ア 地方の雇いを創出するための政府の取組
 - イ これまで就職氷河期世代に集中的に支援を行わなかった理由及び「就職氷河期世代支援に関する行動計画2019」において集中的に支援するとした理由
 - ウ 非正規雇用の短期労働者が雇用の調整弁になっているという懸念に対しての政府の見解
 - エ 労働者派遣法における3年ルール及び労働契約法の5年ルール
 - a 政策効果
 - b 「就職氷河期世代支援プログラム」における正規雇用者の30万人の増加目標に含まれるかの確認
 - オ 就職氷河期世代の中途採用と定年延長政策の整合性
 - カ 就職氷河期世代にとって公的年金制度が不利とならないよう、積立期限及び待遇について設計す

る必要性

国会所管

佐藤英道君（公明）

- (1) 衆議院事務局の在り方及び機能強化に向けての取組方針
- (2) 国会におけるCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応方針
- (3) 国会内の委員室の増加及び衆議院事務局委員部の執務環境等
 - ア 各常任委員会専用の委員室整備について検討する必要性
 - イ 委員室の隣に委員部の執務室を整備する等、委員部等の執務環境改善に向けての検討方針
- (4) 委員会等におけるタブレット端末等の利用等、ICTの活用について衆議院事務局として検討を進める必要性
- (5) 国会内のバリアフリー化を推進する必要性及び衆議院事務局における障害者雇用の現状及び今後の取組方針
- (6) 衆議院職員の定員管理について、長期的に安定したものとする必要性
- (7) 衆議院事務局・法制局職員の働き方改革推進に向けての衆議院事務総長の決意
- (8) 衆議院法制局職員の職場環境改善に向けての検討方針

内閣府所管

黒岩宇洋君（立国社）

「桜を見る会」における公文書管理

- ア 令和元年11月の参議院予算委員会理事懇談会に提出された推薦者名簿
 - a 内閣官房内閣総務官室における保存期間
 - b 白塗りが施されていない同名簿が保存されていることの確認
 - c 部局名が記載された状態で保存されていることの確認
 - d 内閣府大臣官房人事課に保存されている理由
- イ 内閣府が推薦した旨が記載された文書の存否
- ウ 内閣府が推薦したとの北村国務大臣の答弁の根拠
- エ 内閣府における「桜を見る会」関連文書の管理
 - a 内閣府大臣官房人事課の標準文書保存期間基準（令和元年10月28日改正以前）における「他の行事等の推薦」への同会の招待者名簿の該当性
 - b 標準文書保存期間基準上の規定なく同会の招待者名簿を廃棄したとの指摘に対する北村国務大臣の所見
 - c 同会の推薦者名簿を1年未満で廃棄すれば、重複して推薦することが避けられないことの確認

川内博史君（立国社）

- (1) 平成30年12月6日の原子力規制委員会の幹部会合
 - ア 本会合の目的
 - イ 本会合の議事録を作成していない理由
 - ウ 本会合での、関西電力に対する命令文原案についての検討の有無
 - エ 本会合の議事録を作成しないことは、公文書管理法第4条に違反するとの考えについての政府の見解

(2) 「桜を見る会」における公文書管理

- ア 情報公開法における情報開示請求権の定義
- イ 開示文書に対し白塗りの修正を施すことについての「情報公開事務処理の手引き」における記載
- ウ 国政調査権の根拠規定
- エ 事務方から大臣への説明時に、改ざんした資料を用いることについての北村国務大臣の所見
- オ 公文書管理法における公文書の定義
- カ オの定義における「記録」に修正された記録が含まれないことの確認
- キ 修正された記録は正確な記録ではないことを認めるべきとの指摘に対する政府の見解
- ク 「公文書管理」という文言には、文書作成の概念が入ることの確認
- ケ 国会に提出する資料に対し、白塗りを施したことについての公文書管理上の問題の有無
- コ 国会に提出する資料に対し、白塗りを施したことは不適切とした安倍内閣総理大臣の答弁についての北村国務大臣の認識

奥野総一郎君（立国社）

「桜を見る会」における公文書管理

- ア 行政文書の開示請求に対し、白塗り及び削除等をしたものを提出したことにより懲戒処分となった事例の有無
- イ 令和元年11月の参議院予算委員会理事懇談会に、白塗りを施した同会の推薦者名簿が提出されたことについての北村国大臣の認識
- ウ 公文書管理法と情報公開法との関係
 - a 情報公開法上違反とされる記述の一部を白塗りした名簿を国会に提出することが公文書管理法上では違反ではないとする理由
 - b 公文書管理法と情報公開法は情報公開の両輪であるとの考えについての北村国務大臣の見解
 - c 公文書管理法と情報公開法との関係性
 - d 行政文書を書き換えて情報を開示しても、当該文書が別の新たな行政文書として保存してあれば公文書管理法上は適法であるとの政府見解に変更がないかの確認
- エ 行政文書の書換え
 - a 国会が特定の行政文書の原本の提出を求めているのに対し、当該文書を書き換えたものを提出することは公文書管理法に違反し、国民の知る権利を反故にし、国政調査権を有する国会への侮辱ではないかとの意見に対する見解
 - b 書換え前の行政文書を提出すれば誤解を招くため修正したとの理由に対し、誤解を招くかどうか判断するのは政府側ではなく国会側であり、国会への提出前に原本の書換えを認めてよいのかとの意見に対する北村国務大臣の見解
 - c 名簿を巡る公文書管理の問題の本質
- オ 行政文書の保存期間の在り方
 - a 同名簿の保存期間について、1年未満とすることが適当と判断した理由
 - b 個人情報を含む文書の管理負担を理由に名簿の保存期間を1年未満とすることと、他府省の推薦者名簿の保存期間が5年や10年とされていることとの整合性
 - c 同名簿が歴史公文書に位置付けられていない理由
 - d 同名簿は、小泉内閣時代には歴史公文書として保存されているにもかかわらず、安倍内閣では廃棄されていることの是非についての北村国務大臣の見解
 - e 行政文書の保存期間は、1年以上とすべきとの意見についての北村国務大臣の見解
 - f 行政文書の管理に関するガイドラインの見直しに向けた公文書管理委員会での検討の際、たたき台にあった保存期間1年未満の文書は「定型的・日常的な業務に関する」文書と限定していた部分が最終的に反映されなかった経緯

- g 北村国務大臣自身の判断で行政文書の保存期間を1年以上に見直すようリーダーシップを執るべきとの意見についての北村国務大臣の見解

小林史明君（自民）

- (1) 内閣官房 I T 室から全府省に対し、地方自治体や民間企業においてデジタル化された障害者手帳の利用を認めるように通達する必要性
- (2) 補装具費支給制度における重度障害者用意思伝達装置について、他のアプリケーションソフトの操作も可能な多機能パソコンを用いた装置も認める必要性及び未就学の障害児にも使用を認める必要性
- (3) 医師による電子署名無しで、電子処方箋の交付を認める必要性
- (4) スマートフォンを利用した住民票（写し）の交付を認める必要性
- (5) 書類のデジタル化、地方創生及び行政の効率化等の観点からの規制改革推進に向けた北村国務大臣の決意

防衛省所管

鈴木憲和君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症等への対応に従事する自衛隊員の健康管理についての河野防衛大臣の見解
- (2) アジア太平洋地域における防衛駐在官の人数の現状及び今後の見通し
- (3) 国家公務員の制服等の国内生産
 - ア 自衛隊員の制服や作業服は全て国内生産であるべきとの考えについての河野防衛大臣の見解
 - イ 国内繊維産業のベンチャー企業等の新技術の活用について、防衛省がこれらの企業と連携して推進していくべきとの考えについての防衛省の見解
 - ウ 自衛隊員の制服等の発注方法に関する防衛省の取組の現状
 - エ 国内繊維産業の働き方改革の点から、自衛隊員の制服等の発注方法を工夫すべきとの考えについての河野防衛大臣の見解
 - オ 税関職員の制服の発注の仕様書に、国内製造であることを明記すべきとの考えについての財務省の見解
- (4) 地方創生
 - ア 地域おこし協力隊について、外国人材を直接採用できるようにすべきとの考えについての総務省の見解
 - イ 地方創生人材支援制度における民間人材の今後の活用方法

浦野靖人君（維新）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
 - ア 自衛隊が現在果たしている役割
 - イ 海上自衛隊の艦船内における一般的な感染症対策
 - ウ ダイヤモンド・プリンセス号での新型コロナウイルス感染症への対応において、自衛隊が果たすことができる役割がもう少しあったのではないかとの考えについての防衛省の見解
- (2) 防衛大学校卒業時の任官辞退者への対応
 - ア 防衛医科大学校卒業生の任官辞退者には一定の償還金制度があるのに対し、防衛大学校には同制度がないことについての防衛省の見解
 - イ 過去10年間の任官辞退者数

- ウ 任官する卒業生と任官辞退者の卒業式を別々に実施している経緯
- (3) ツイッターによる情報発信
 - ア 政権内部からツイッターによる情報発信を行うことについての河野防衛大臣の見解
 - イ 正確な情報発信のための今後のツイッターの活用についての河野防衛大臣の見解

赤嶺政賢君（共産）

名護市辺野古沖への普天間飛行場代替施設建設問題

- ア 総工費の再試算結果
 - a 総工費 9,300 億円の内訳と増額要因
 - b 警備費用 1,700 億円の積算根拠
 - c 費用積算のために想定している警備態勢の具体的内容
 - d 警備費用の積算について検証するため、具体的な警備規模を説明すべきだとの考えについての防衛省の見解
 - e 巨額の警備費用を要する代替施設建設の妥当性についての河野防衛大臣の認識
- イ 滑走路の沈下対策
 - a 供用開始から 20 年間で、北側滑走路 2 回及び南側滑走路 4 回の補修を要する理由
 - b 総工費の中に補修費等の維持管理費を含める必要性
 - c 補修費用の見積額を明らかにする時期
 - d 1 回の補修に要する期間とその間の滑走路閉鎖の有無
 - e 2 本の滑走路により飛行経路は海上になるとする政府の説明と矛盾する事態が補修に伴う滑走路閉鎖により生じる可能性についての河野防衛大臣の見解
- ウ 地盤改良工事の施行に必要なサンドコンパクション船
 - a 国内で使用可能と説明していた作業船の隻数が 15 隻から 8 隻に減少した理由
 - b 同作業船の大半を地盤改良工事に集中して投入することが可能とする根拠

内閣府所管

中曽根康隆君（自民）

- (1) 少子化社会対策大綱
 - ア 第 3 次少子化社会対策大綱に掲げられた 77 項目の数値目標の進捗状況
 - イ 本年度中の策定が予定されている第 4 次少子化社会対策大綱の方向性
 - ウ 「希望出生率 1.8」の実現へ向けた具体的な戦略及びその根拠
- (2) 平均寿命と健康寿命の差を埋める必要性
- (3) 少子化対策の予算及び出生支援策
 - ア 少子化対策費として計上されている 3 兆円以外の関連予算額
 - イ 結婚支援を含む出生支援に対する政府の取組
 - ウ 第 2 子の壁に対する政府の取組
- (4) 本社機能の地方移転に対する政府の支援策

杉田水脈君（自民）

- (1) 安心、安全、円滑な東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての取組
- (2) いわゆる「関西生コン事件」
 - ア 同事件における連帯ユニオン関西地区生コン支部関係者の逮捕人数及び罪名

- イ 同支部が不当行為により得た利益の決算処理
 - ウ 同支部に対する税務調査の状況
 - エ 同支部の政治的活動を解明する必要性
 - オ 同支部における労働組合活動の暴力的行為が刑事罰の対象になることの確認
 - カ 同事件についての警察庁による報道規制の有無
- (3) 性犯罪被害者が被害届を提出しやすくするための取組

井出庸生君（自民）

- (1) 刑法犯認知件数
- ア 犯罪発生件数は、刑法犯認知件数より多いことの確認
 - イ 刑法犯認知件数のうち、有罪となるものが一部であることの確認
 - ウ 事件の疑いがあれば、警察は広く受理することが可能であることの確認
 - エ 犯罪発生の確認がされるために必要な事件性
- (2) 性犯罪の被害届受理
- ア 性犯罪において犯罪の発生を確認する上で、被害者側からの申告等が重要であることの確認
 - イ 性犯罪の認知件数のうち、被害者側から申告等が認知の端緒となっているものの割合
 - ウ 被害届について即時受理を原則としている趣旨
 - エ 犯罪捜査規範や通達の記載から被害届のほとんどが穏便に受理されるとの見方の妥当性
 - オ 被害者の職業は、強姦罪（強制性交等罪）の構成要件でないことの確認
 - カ 防犯カメラの映像や証拠の採取がある場合において、被害届が受理されることの妥当性
 - キ 性暴力救援センターの要望書で、被害届即受理原則に反する実態があると指摘されていることについての警察庁の見解
 - ク 警察において、被害届を受理することを最優先する必要性

大河原雅子君（立国社）

- (1) 選択的夫婦別姓
- ア 我が国における選択的夫婦別姓の必要性についての橋本国务大臣の見解
 - イ 橋本国务大臣が選択的夫婦別姓について、以前反対していたことがあるかのかの確認
 - ウ 世界と我が国の家族の在り方の違い
 - エ 選択的夫婦別姓導入が家族解体につながるか否かについての橋本国务大臣の見解
 - オ パスポートにおける旧姓併記の限界についての橋本国务大臣の認識
 - カ 旧姓併記の拡大では解決しない問題もあることの確認
 - キ 選択的夫婦別姓の実現に向けての橋本国务大臣の決意
- (2) DV（ドメスティック・バイオレンス）対策
- ア 若年層における被害の実態把握に向けての政府の取組
 - イ 民間シェルターで育成した人材を有効に活用する重要性及びDV被害者等セーフティネット強化支援パイロット事業について当事者を含めた検証を行う必要性

皇室費

末松義規君（立国社）

- (1) 皇位継承に係る諸課題への対応
- ア 菅国务大臣が2月19日の衆議院予算委員会で、皇位継承の在り方に関する議論の政府方針等につ

- いての新聞報道を否定する答弁を行ったことの確認
 - イ アの報道に対する菅国務大臣の認識
 - ウ 皇位継承に係る諸課題の検討に当たって、平成 17 年の皇室典範に関する有識者会議報告書及び平成 24 年の皇室制度に関する有識者ヒアリングを踏まえた論点整理の位置づけ
 - エ 政府における現時点での検討が、予備的な資料整理等の段階であることの確認
 - オ 政府が有識者会議を開催する時期及びその結論が出るまでの期間
 - カ 生前退位特例法に対する附帯決議の「立法府の総意」が取りまとめられた後における政府の手續及び皇室典範改正が行われる可能性
- (2) 桜を見る会に係る予算執行
- ア 同会の予算執行額が予算見積額を大幅に超過している現状についての会計検査院の認識
 - イ 会計検査院による調査の有無
 - ウ 会計検査院として調査を行っている場合、結果報告までの期間
 - エ 会計検査院法第 30 条の 2 に基づいて随時調査を行った場合の報告時期
 - オ 会計検査院から財務省に対しての、同会の予算執行に関する指摘の有無
 - カ 会計検査院として同法に基づく随時調査を行う必要性

内閣所管

柚木道義君（立国社）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
- ア クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号から下船した後に発熱等の症状がみられた 28 名のうち、受診をする予定のある 7 名以外の者への対応
 - a 政府の対応方針
 - b 医療機関への受診について、それぞれの判断であるとの加藤厚生労働大臣の発言の有無
 - c 上記発言の撤回又は必要に応じた検査を促すことの必要性
 - イ 検査体制
 - a 直近 1 週間において PCR 検査を受けた者の人数
 - b 地方公共団体と厚生労働省とで公表している検査人数が異なる理由
 - c 検査に関し、医療機関と検査機関との直接のやり取りを可能とする必要性
 - d 橋本厚生労働副大臣及び自見厚生労働大臣政務官が検査を受ける時期
 - e 今週末曜日又は金曜日に衆議院本会議が行われた場合、橋本厚生労働副大臣及び自見厚生労働大臣政務官が検査を受けないまま出席する可能性
 - f 橋本厚生労働副大臣及び自見厚生労働大臣政務官が一刻も早く検査を受けるよう促す必要性
 - g 同船に入った厚生労働省職員等のうち、現在検査を行うこととしている 41 名以外の全ての者について検査を行う必要性
 - ウ 行事に係る対応
 - a 各大学で対応がまちまちとなっている入学試験に係る対応について、受験生の納得がいくよう配慮する必要性
 - b 各大学に対し、入学試験に係る受験機会の確保を求めていくことの確認
 - c 学校の卒業式を延期又は中止することの確認
- (2) 黒川東京高等検察庁検事長の勤務延長を撤回する必要性

本多平直君（立国社）

- (1) 泉内閣総理大臣補佐官（内閣官房健康・医療戦略室長）と大坪同室次長の海外出張

- ア 泉同補佐官が体調を崩して入院した時期及び病名
- イ 大坪同室次長の「コネクティングルームに宿泊したのは医療的必要性があるため」との答弁は成り立つのかとの疑念についての菅国務大臣の見解
- ウ 泉同補佐官に対して、何らかの対応をしなければ公務員全体に示しが付かないのではないかとの考えに対する菅国務大臣の見解
- エ 泉同補佐官の平成 30 年 7 月のミャンマー出張における同国首脳との会談において、健康・医療政策が話題になったかの確認
- オ 和泉同補佐官のミャンマー出張に当たって、大坪同室次長の同行を要望した府省
- カ 泉同補佐官にミャンマー出張を命じた者
- キ ミャンマー首脳との意見交換では農業政策、国土交通政策等も話題となり得る中で、大坪当室次長のみが同行した理由
- ク 泉同補佐官の同出張時における役職名の確認
- ケ 大統領や国家顧問と会談する予定がある同出張を科学技術政策担当大臣が決裁したことの妥当性
- (2) 泉同補佐官と大坪同室次長が私用で、公費でのハイヤー及び公用車を使用した事実の有無
- (3) 泉同補佐官が健康医療政策に関係する府省の局長級職員を集めて「大坪同室次長の了解を得ずに、国立研究開発法人日本医療研究開発機構の理事長と会ってはならない」旨の話をした事実の有無
- (4) 健康・医療戦略室から (3) の趣旨の書面を出した事実の有無
- (5) (4) の書面の有無を健康・医療戦略室において探すことの確認

山田賢司君（自民）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
 - ア 国民に対し正確で迅速な情報発信を行う必要性
 - イ テロ対策の観点から、例えば、北朝鮮による無警戒な海岸線からの意図的な感染者の送り込みを防止する方法
- (2) 有事の際、輸送の安全が確保できていない場合であっても自衛隊機による在外邦人の輸送ができるようにする必要性
- (3) 北朝鮮による拉致問題
 - ア 拉致被害者の早期帰国実現のための具体的方策
 - イ 安倍内閣総理大臣と金正恩委員長との対話実現の見通し
 - ウ 「全ての拉致被害者の全員一括帰国」の意味
 - エ 国際刑事裁判所へ人道に対する罪として提訴する必要性
 - オ 他国へ侵入して当該国の国民を連れ去ることが主権侵害若しくは、侵略行為、武力行使に該当するか否かに関する政府の見解
 - カ 海外の情報収集を組織的に行う体制構築の必要性
 - キ 国際法上、過去に領域国の同意なしに軍隊を派遣し自国民保護を行った例の有無
 - ク 我が国の憲法上、拉致された日本国民を実力で取り返すことが禁じられているか否かに関する内閣法制局の見解
 - ケ 政府が毎日「今日の拉致」として拉致問題の進捗状況を発表し国民に周知、啓発することの必要性
 - コ 領土・主権展示館において拉致問題に関する展示を行うことの必要性

【第2分科会】

(総務省所管)

・高市総務大臣、長谷川総務副大臣、藤原内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官、木村総務大臣政務官、宮島財務大臣政務官、小島厚生労働大臣政務官、近藤内閣法制局長官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本放送協会専務理事 木田幸紀君
日本郵政株式会社常務執行役 加藤進康君
日本郵政株式会社常務執行役 立林理君
日本放送協会経営委員会委員長 森下俊三君

(質疑者) 藤井比早之君(自民)、田所嘉徳君(自民)、亀井亜紀子君(立国社)、源馬謙太郎君(立国社)、古川康君(自民)、木村次郎君(自民)、大西宏幸君(自民)、尾辻かな子君(立国社)、左藤章君(自民)、早稲田夕季君(立国社)、高井崇志君(立国社)、藤田文武君(維新)、今枝宗一郎君(自民)、神谷裕君(立国社)、石川香織君(立国社)、浜地雅一君(公明)、関健一郎君(立国社)、清水忠史君(共産)、武部新君(自民)、大野敬太郎君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

藤井比早之君(自民)

- (1) 新型コロナウイルス
 - ア 救急隊の感染防止対策
 - イ テレワークの普及に向けた取組
- (2) 地方財政計画
 - ア 緊急防災・減災事業費及び緊急自然災害防止対策事業費の意義と目的
 - イ 市町村の技術職員の充実に係る地方財政措置
- (3) 所有者不明土地に係る固定資産税の税制改正の内容
- (4) サイバーセキュリティ
 - ア 政府の対策
 - イ 人材確保及び育成のための取組
- (5) グローバル量子暗号通信網構築の必要性
- (6) キャッシュレス決済
 - ア 普及状況
 - イ QRコード決済の拡大及びメリット

田所嘉徳君(自民)

- (1) テレワークの普及促進
 - ア テレワークの普及状況
 - イ 今後のテレワーク推進策の具体的な内容及び将来的な目標
- (2) 第5世代移動通信システム(5G)の導入促進
 - ア 5Gの展開状況、他国との比較及び今後の推進策
 - イ 今後の活用の可能性
- (3) 放送と通信の融合
 - ア NHKのインターネット活用業務実施基準の変更認可にあたる高市総務大臣の見解
 - イ 放送事業者による放送番組のネット配信を推進することへの高市総務大臣の見解
 - ウ 通信料金及び端末代金の低廉化の進捗状況

- (4) 国際的に比較して、我が国のキャッシュレス化が遅れている要因
- (5) AIの利活用における推進策及び留意点
- (6) 消防団関連
 - ア 近年の災害における活動内容及び活動人員
 - イ 消防団員の安全確保

亀井亜紀子君（立国社）

- (1) 会計年度任用職員制度
 - ア 働き方改革との関連性
 - イ 令和2年度地方財政計画への計上額の算定基準
 - ウ 国の予算として計上される額が職員給与として支給されないことはおかしいとの考えに対する高市総務大臣の見解
 - エ 会計年度任用職員の副業の可否
 - オ 実施状況を総務省が監督する必要があるとの考えに対する高市総務大臣の見解
- (2) 森林環境譲与税
 - ア 人口による配分割合を3割とした理由
 - イ 森林面積に基づくなど地方部に重点的に配分を行う必要があるとの考えに対する高市総務大臣の見解
 - ウ 国内での木材需要の喚起は、海外での森林伐採に結び付くとの懸念
 - エ 同譲与基準見直しの時期
- (3) 地域おこし協力隊
 - ア 隊員の定着率
 - イ 複数地域を渡り歩く隊員の有無
 - ウ 制度を繰り返すことの可否
- (4) 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく、特定地域づくり事業協同組合制度の活用を要望している地方自治体数

源馬謙太郎君（立国社）

国勢調査における同性パートナーの取扱い

- ア 国勢調査の意義及び目的
- イ 記入票に事実婚及び同性パートナーの記入欄が無い理由
- ウ 事実婚の場合、記入票に「配偶者有り」と記入することの可否
- エ 事実婚及び同性婚に関する法律の有無
- オ 事実婚及び同性婚のいずれも法律の規定が無いにもかかわらず、記入票に事実婚は記入でき、同性パートナーは記入できないことについての総務省の見解
- カ 調査票に同性パートナーについての記入項目が無いことについての経緯
- キ 海外の国勢調査では同性婚に係る法整備がなされる前に、同性婚に係る項目が盛り込まれた事例があることについての総務省の見解
- ク 同性パートナーと暮らしている場合の調査票の記載方法
- ケ 調査票における「他の親族」として何を想定しているのかについての総務省への確認
- コ 世帯主と世帯主の配偶者がいずれも同性の記入であった場合の集計上の取扱い
- サ 同性同士で「配偶者あり」としていた場合、集計上「論理的誤り」として修正処理されることについての総務省への確認
- シ 同性同士で「配偶者あり」とすることは「論理的誤り」であるのかについての総務省の認識

- ス 性の多様性が認められる社会に向けた国勢調査の今後の対応についての高市総務大臣の見解
- セ 集計時に「論理的誤り」として修正処理される件数
- ソ 「論理的誤り」の処理件数を把握していないにもかかわらず、総務省が「件数はさほど多くない」旨の答弁をした根拠
- タ 集計時に修正処理せず、元の回答データを実態把握に用いるべきであるとの考えに対する総務省の見解
- チ 元の回答データの保存や研究目的等での活用を検討すべきであるとの考えに対する高市総務大臣の見解

古川康君（自民）

- (1) 森林環境譲与税
 - ア 令和元年度及び令和2年度の譲与額
 - イ 令和元年度における森林環境譲与税を活用した取組
- (2) 防災・減災対策
 - ア 緊急浚渫推進事業の創設の目的及び被災地方公共団体における執行の可否
 - イ 令和2年度地方財政計画におけるその他の防災・減災対策のための地方債措置
 - ウ 関係省庁との連携及び財政当局と併せて事業部局等へも措置内容の周知を図る必要性
- (3) 技術職員の確保
 - ア 被災地方公共団体への地方公務員派遣制度の仕組
 - イ 技術職員の充実等のための地方財政措置を講じた理由
 - ウ 地方公共団体による民間企業の人材引き抜きを不安視する声に対する総務省の見解
- (4) 偏在是正措置
 - ア 令和元年度に講じられた地方法人課税の偏在是正措置の内容及び当該措置により生じる財源の活用方法
 - イ 地域社会再生事業費の各地方公共団体の算定額
 - ウ 地域社会再生事業費を活用した地方創生についての高市総務大臣の期待
- (5) 近年の養護老人ホームの地方財政措置及び措置内容の周知を図る必要性

木村次郎君（自民）

地方税について

- ア 新設される地域社会再生事業費の概要について総務省への確認
- イ 地域社会再生事業費の使途について総務省への確認
- ウ 台風等の突発的な災害に対する、地方交付税及び特別交付税に係る対応について総務省への確認
- エ 緊急防災・減災事業債制度の改正部分について総務省への確認
- オ 緊急防災・減災事業債制度について、期限である令和2年度以降の延長を期待している点について総務省の見解
- カ 公営企業に対して第三セクター推進債のような財政支援を行うことについて高市総務大臣の見解

大西宏幸君（自民）

- (1) ふるさと納税
 - ア 制度の意義及び目的
 - イ 地方自治体ごとの受入額及び活用状況
 - ウ 返礼品に係る地場産品の定義

- エ 他の地方自治体の参考となる事例
- (2) 大阪都構想
 - ア 住民投票の日程が衆議院議員総選挙と重複した場合の投票運動に対する規制
 - イ 地方分権推進の流れと逆行しているとの考えに対する総務省の見解
 - ウ 特別区設置による行政サービスの維持・向上は困難との考えに対する総務省の見解
 - エ 「都」は首都を意味するとの考えに対する総務省の見解
 - オ 大阪市を廃止し、特別区を設置した後に大阪市に戻ることの可否

尾辻かな子君（立国社）

- (1) 地方自治体における新型コロナウイルス対策
- (2) 地域医療構想の実現に向けた病床ダウンサイジング支援
- (3) 会計年度任用職員制度の導入に伴う地方財政計画の公営企業繰り出し金 48 億円が十分であるかについて総務省への確認
- (4) マイナンバーカード
 - ア マイナンバーカードの取得率及び交付率
 - イ 取得勧奨をしている公務員の範囲
 - ウ 取得勧奨を行う際に共済組合の個人情報を利用するための根拠規定
 - エ 国家公務員及び地方公務員に取得勧奨の事務連絡を出した日付
 - オ 地方公務員及び国家公務員の共済組合法の施行規程の附則並びに地方公務員の共済組合施行規則の附則が変更された日付及びその後財務省令等を変更している理由
 - カ 国家公務員へのアンケートは取得勧奨の域を超えた広義の強制的であるという意見に対する財務省の見解
 - キ 国家公務員へのアンケートは任意で行わなくても不利益にならないかの確認
 - ク 令和元年 10 月以降に再びアンケートを行う予定
 - ケ 総務省職員のカード取得状況等を課内で共有していることの実事確認及びこれは強制であるという意見に対する総務省の見解
 - コ 職員のカード取得状況の共有の在り方を見直す必要性
 - サ マイナンバーカードの発注、仕様及び在庫枚数

左藤章君（自民）

- (1) 新型コロナウイルスに係る都道府県と市区町村との連携に対する総務省の対応方針
- (2) NHK 国際放送「NHK ワールド J a p a n」について
 - ア 当チャンネルの視聴可能な国、視聴可能世帯数の遷移と各国首都における視聴環境の状況
 - イ 当チャンネル番組の編成方針
- (3) 民間放送における、政治的偏向が疑われる番組内容についての総務省の見解
- (4) かんぽ生命商品の不適切契約問題
 - ア 契約調査の完了と報告の完了目途
 - イ 本事案が起きた原因に関する日本郵政グループの分析
 - ウ 営業担当社員の過重なノルマや上乗せ規制についての日本郵政グループの見解
 - エ 本事案の再発防止策
- (5) 日本郵政グループの内部通報者圧力疑いについて、事実調査と内部通報者の保護方針
- (6) 都道府県で私学助成単価に差違が生じている現状についての総務省の見解
- (7) 大阪都構想関連
 - ア 住民投票と選挙同時挙行時の運動規制についての総務省の見解

- イ 都道府県名の変更に係る法改正要否
- ウ 大阪都となることによる国民生活への影響

早稲田夕季君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策の基本方針
 - ア 新型コロナウイルスを巡る現在の状況
 - イ 流行期を見据えた対策を行う必要性
 - ウ 感染期及び流行期における各々の感染者数
 - エ 検体検査体制の在り方
 - オ 一般の病院における感染者の受入れに対する国の支援の在り方
 - カ 防災対策に限らず観光の側面からもW i - F i 整備を進める必要性について高市総務大臣の見解
- (2) 逗子市池子2丁目地内の土砂崩れ
 - ア 崖地等の調査を全国的に行う必要性
 - イ 緊急自然災害防止対策事業債の対象事業についての高市総務大臣の見解
- (3) 消防団のなり手不足
 - ア 消防団休暇制度創設の必要性についての高市総務大臣の見解
 - イ 団員減少を見据えた消防団等充実強化法改正の必要性についての高市総務大臣の見解

高井崇志君（立国社）

検察官の勤務延長に係る法解釈の変更に当たっての内閣法制局における検討

- ア 法解釈を変更する際の一般的な条件
- イ 今回の法解釈の変更の契機となった事情変化の内容
- ウ 国会答弁のあった事項について、政府のみで法解釈の変更を行うことの問題性の有無
- エ 事情変化があった旨の法務省からの説明の有無
- オ 昭和56年の定年制度導入当時から検察官に国家公務員法が適用されるのが自然であった旨の法務省の主張に対する内閣法制局長官の見解
- カ 昭和56年の国家公務員法改正（定年制度の導入）時の想定問答集
 - a 想定問答集の存在についての認識の有無
 - b 想定問答集を踏まえた法務省との議論の内容
- キ 法解釈変更の根拠となるべき事情変化の内容の把握状況
- ク 内閣法制局が法務省から相談を受けた内容
- ケ 法務省から内閣法制局への説明内容
 - a 担当参事官から内閣法制局長官への報告の内容
 - b 検察官をめぐる事情変化に係る資料の有無
 - c 口頭による事情変化に係る説明の有無
- コ 法解釈の変更に当たっての検察官の政治的中立等に関する検討の有無
- サ 昭和56年当時から検察官に国家公務員法が適用されるのが自然であった旨の説明は法解釈の変更に該当しないとの考えに対する内閣法制局長官の見解
- シ 法務省の主張と昭和56年の想定問答集との違いを指摘した事実の有無
- ス 法務省と人事院の協議文書を口頭で決裁したことの是非
- セ 文書に残さずに法解釈の変更を決定したことの是非
- ソ 担当参事官から内閣法制局長官への報告の所要時間

藤田文武君（維新）

- (1) 地域区分（保育）について
 - ア 子ども・子育て支援新制度における地域区分の考え方及び令和2年度における周辺地域との格差を補正する措置（囲まれルール）を講じた背景
 - イ 地域区分の考え方、見直しの判断基準及び手続
 - ウ 大阪府四条畷市の地域区分が生活圏を共にする周辺自治体に比べて低くなっている理由
 - エ 地域区分を見直す際、生活の実態に合った判断基準を設定する必要性
 - オ 介護、保育等の制度の地域区分の基礎となっている国家公務員の地域手当の支給地域の見直し時期10年を短くする必要性
 - カ 地域区分の見直しについての内閣府の見解
- (2) 地方自治体の助成と税制について
 - ア 保育に係る地方自治体の助成制度を利用した場合に、所得税法において非課税の取扱いとならない理由
 - イ 地方創生の観点から、ベビーシッター等に係る地方自治体の助成を所得税において非課税の対象とすることに対する政府の考え
 - ウ 地域区分の状況把握及び見直しに向けた検討スケジュール
- (3) 公共機関等になりすましたアカウントに対する規制等の事前の防御策を講ずる必要性

今枝宗一郎君（自民）

- (1) 公立病院の再編統廃合への総務省の対応
- (2) 特別交付税による地域医療への財政支援について
 - ア 不採算地区診療所に対する特別交付税の増額の必要性
 - イ 公立病院への医師確保の特別交付税措置の対象
 - ウ へき地医療に対する特別交付税の対象
 - エ 特別交付税による地域医療への財政支援に対する総務大臣の見解
- (3) 地域社会再生事業費の病院事業への利用の可否及び地方への周知について総務省への確認
- (4) 過疎地域自立促進特別措置法に代わる新しい過疎地対策について総務省の見解
- (5) 地方創生のための道路の整備
 - ア 国道23号線蒲郡バイパス暫定二車線区間の残りの事業費と開通の目途
 - イ 渋滞の激しい当該道路の早期四車線化の必要性
 - ウ 国道151号線一宮バイパスの新城側からの整備について国土交通省への確認
- (6) 地方創生のための林業支援
 - ア 森林環境譲与税の使途である普及啓発活動のKPIについての総務省の見解
 - イ 当該普及啓発活動のアウトカム指標として国民に意識調査を行う必要性
 - ウ 森林の広葉樹林化に向けた林野庁の取組
- (7) 消防団員の確保に向けたこれまで以上の支援の必要性

神谷裕君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス
 - ア 地方自治体の感染に関する公表
 - イ 地方自治体で感染者が発生した場合の総務省の取組
 - ウ 各地方自治体に対策本部を設置すべきとの考えに対する総務省の見解
- (2) 地方公務員に係る広域移動手当

- ア 地方公務員にも当該手当を支給すべきとの考えに対する総務省の見解
- イ 地方公務員にも該当する可能性についての政府の見解
- ウ 地方自治の領域で手当てを支給できるようにする法改正が必要との考えに対する総務省の見解
- エ 引越し難民についての総務省の認識
- オ 地方公務員の移動時期を運送業界の繁忙期を避けるべきとの考えに対する総務省の見解
- (3) 病院再編リストについての総務省の見解
- (4) 公立病院特例債を活用すべきとの考えに対する総務省の見解
- (5) 財政再建中の夕張市
 - ア 財政再建に係る夕張市の経緯、現状
 - イ 財政再建中の地方自治体にもある程度の自治を認めるべきとの考えに対する総務省の見解

石川香織君（立国社）

- (1) 会計年度任用職員制度による所要額の確保
- (2) 地方公共団体の技術職員派遣制度
 - ア 技術職員派遣制度の内容
 - イ 技術職員の人材育成に対する見解
- (2) 森林環境譲与税の譲与基準の見直しの必要性
- (3) 公立・公的医療機関の再編統合関係
 - ア 公表されたデータは地域性を考慮していない等の批判に対する見解
 - イ データを公表すること等が地域医療の破壊につながるとの考えに対する認識
 - ウ 地域医療構想調整会議は情報公開されているが、情報が不足しているとの批判に対する見解
- (4) 総務大臣が男性地方公務員の育休取得の推進を求める書簡を送った意図

浜地雅一君（公明）

- (1) 第5世代移動通信システム（5G）の普及に向けた取組
 - ア 全国展開のための基地局整備における課題と対応
 - イ キャリア共通の基地局の整備に係る総務省の取組
 - ウ 5Gの整備における奄美群島を含めた離島の条件不利地域に対する特段の配慮の必要性
- (2) JETプログラムにおけるALT
 - ア ALTを募集する際の条件不利地域への配慮の方法
 - イ 既にその地域に居住する外国人をALTとすることができないことの確認
 - ウ 離島の条件不利地域における英語教育の推進に係る文部科学省の見解
- (3) 社団法人等の団体が採用した職員を集落支援員とする仕組みの有無
- (4) 小規模集落における災害時の電源確保に係る総務省の取組
- (5) 消防団員がAED活動のみを行った場合も消防組織法上の公務災害補償の適用対象であることの確認

関健一郎君（立国社）

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会（東京オリンピック）に向けたNHKの体制
 - ア NHKにおける東京オリンピックに関する報道の位置付け
 - イ 2018年のサッカーワールドカップの際に競技中継等に起用されたアナウンサーの人数及び起用されたNHKの職員（局アナウンサー）の人数
 - ウ 有名タレントの起用で視聴率を狙うのではなくNHKの局アナウンサーを活用すべきとの考えに

対するNHKの見解

(2) NHKにおける働き方改革

ア NHKとして取り組まなければならない業務が以前に比べ増加したか否かについてのNHKへの確認

イ 放送現場で働く職員数の増減の状況

ウ 地方の放送局において放送現場で働く職員が減っていることについてのNHKへの確認

エ 放送現場で働く職員についての勤務管理の状況

オ 管理職についての勤務管理の状況

カ 管理職に過度な負担がかかっている状況を踏まえ、適切な増員を行うべきとの考えに対するNHKの見解

キ 公共放送を担うNHKだからこそ働き方改革を徹底的に行い、国民の信頼に応えるべきとの考えに対するNHKの見解

(3) NHKのかんぽ不正報道問題

ア NHK経営委員会における、嚴重注意の位置付け及び過去に嚴重注意を行った回数

イ NHK会長に対し嚴重注意を行うことにより報道現場が萎縮する可能性についてのNHK経営委員会委員長の認識

ウ NHK経営委員会自身のガバナンスに不足があるとの指摘に対するNHK経営委員会委員長の見解

清水忠史君（共産）

(1) 地域医療構想

ア 新型コロナウイルス感染症に対する公立病院の医療提供体制の整備

イ 総務省が2017年12月に公表した「感染症対策に関する行政評価・監視結果に基づく勧告」に対する改善措置状況

ウ 公立のへき地医療拠点病院が果たす役割の重要性についての厚生労働省の見解

エ 地域の実情に応じた医療提供体制の確保についての厚生労働省の見解

オ 強引な公的・公立病院の再編統合は、民間病院も含めた地域の医療提供体制を崩壊させるとの考えに対する厚生労働省の見解

カ 公的・公立病院の支援措置に対する大臣の見解

(2) 大阪都構想

ア 特別区の設置は大阪市の廃止が前提となるのかの確認

イ 特別区設置住民投票の投票用紙に大阪市が廃止される旨を明記することの可否

(3) 公共事業を受注した企業が、お礼に地方公共団体へ寄付をした場合の企業版ふるさと納税制度の適用の有無

武部新君（自民）

(1) 過疎地域の振興について

ア 過疎対策債がもたらす効果についての総務省の見解

イ 人口急減対策法のテーマについての総務省の見解

(2) ローカル5Gについて

ア ローカル5Gを制度化した意義についての総務省の見解

イ 地域が抱えている諸問題に対する5Gのアプローチ方法についての総務省の見解

(3) 地方自治体の国土強靱化促進

ア 森林環境譲与税の原資に金利変動準備金を活用する理由についての総務省への確認

イ 河川の氾濫等の防災・減災に取り組む地方団体の支援についての総務省の見解

大野敬太郎君（自民）

- (1) 総務省が行っている新型コロナウイルス感染症対策の内容
- (2) 地方の行政処理の電算システム
 - ア より標準的なものを作った上で自治体独自の政策に対応できるようにすべきとの意見に対する総務省の見解
 - イ 自治体クラウドに積極的に取り組む自治体の数
- (3) 量子暗号通信
 - ア 総務省の今後の取組及び意気込み
 - イ 実用性の評価及び将来市場の見積り
 - ウ 実用化に向けた政府の取組の全体像
 - エ エコシステム構築の推進に係る方針
- (4) フェイクニュース
 - ア 有識者会議の最終報告書におけるフェイクニュース対策に対する総務省の受け止め
 - イ フェイクニュース対策における政府の関与の在り方

【第3分科会】

(法務省、外務省及び財務省所管)

・森法務大臣、茂木外務大臣、麻生財務大臣、鈴木外務副大臣、遠山財務副大臣、宮崎法務大臣政務官、中谷外務大臣政務官、近藤内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 中村裕之君(自民)、馬淵澄夫君(立国社)、大岡敏孝君(自民)、井林辰憲君(自民)、篠原孝君(立国社)、本村伸子君(共産)、山下貴司君(自民)、後藤祐一君(立国社)、福田昭夫君(立国社)、武井俊輔君(自民)、牧島かれん君(自民)、高村正大君(自民)、和田義明君(自民)、村上史好君(立国社)、濱村進君(公明)、小宮山泰子君(立国社)、井上英孝君(維新)、中川正春君(立国社)、吉川赳君(自民)、山内康一君(立国社)

(質疑者及び主な質疑事項)

財務省所管

中村裕之君(自民)

- (1) 世界経済における日本経済のシェアの低下に対する麻生財務大臣の認識
- (2) 技術革新に向けて大学における研究環境の改善を図る必要性
- (3) 固定資産税の軽減が経済活性化につながるのではないかという考えに対する麻生財務大臣の所見
- (4) 企業の内部留保が増加している現状を踏まえると巨額の利益を上げている大企業に対しては高い法人税率を適用し、給与や設備投資に誘導することで富の再分配を促す必要性
- (5) 個人消費や民間の設備投資が低迷する中、経済政策としての政府の財政支出の重要性に対する麻生財務大臣の認識

馬淵澄夫君(立国社)

- (1) 2月17日に内閣府が発表したGDP速報値(対前期比マイナス1.6%、年換算でマイナス6.3%)に対する麻生財務大臣の見解
- (2) 2月20日の月例経済報告では「緩やかに回復している」と記されているが、この認識は現状と乖離しているのではないかという指摘に対する麻生財務大臣の見解
- (3) 2014年4月の消費増税以降、2015年2月27日の予算委員会の馬淵委員の質疑までの間、消費増税の影響について麻生財務大臣が発言した回数及び厳しい経済予測をする必要性
- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響に対する麻生財務大臣の見解
- (5) 過去に政府の経済見直しを見直したことがあるかどうかの確認
- (6) 政府の経済見直しを見直すべきではないかという指摘に対する麻生財務大臣の見解
- (7) 第二次補正予算を含めた抜本的な経済対策の必要性

大岡敏孝君(自民)

- (1) 国際課税における過大支払利子税制
 - ア 運用実態を踏まえたルールの見直しの必要性
 - イ 日本政策金融公庫が始めるクロスボーダーローンの取扱い
- (2) ふるさと納税と確定申告
 - ア 税法における返礼品の取扱い
 - イ 確定申告の収入の欄に返礼品についても一時所得として計上するよう、ガイドラインに記載して国民に正しい情報を提供する必要性

- ウ 一時所得があった場合の確定申告上の取扱い
- (3) 上場株式等の配当に関する申告において、総合課税・申告不要・申告分離課税の選択制から、一本化を目指すべきではないかという意見に対する政府の見解
 - (4) スマートフォンによる確定申告に対する政府の今後の対応方針
 - (5) 国税庁の定数増員の効果
 - (6) ICTやAIなどの最新技術と、シニア人材やOBなどのノウハウを組み合わせた調査の効率化に対する国税庁の今後の取組

法務省所管

井林辰憲君（自民）

- (1) 静岡家庭裁判所島田出張所
 - ア 同出張所における調停事件及び家事審判事件の新受件数並びに裁判官の填補回数の推移
 - イ 全国にある家庭裁判所の出張所の総数及びその中における同出張所の新受件数の順位
 - ウ 同出張所の支部への格上げ又は裁判官の填補回数の週4日から週5日への増加の必要性
 - エ 裁判官の填補回数を増やす余地の有無
- (2) 富士山静岡空港
 - ア 同空港における外国人入国者数及び中国人入国者数の推移
 - イ 新型コロナウイルス感染症の問題がクローズアップされた前後の時期における同空港の中国便の本数の推移
 - ウ 同空港における水際対策の取組状況の推移及び現状並びにPCR検査の対象者の有無
 - エ 同空港を所管する名古屋検疫所静岡空港出張所における検疫体制の推移及び現状
 - オ 同空港における入国審査の待ち時間及び体制
 - カ 同空港を所管する名古屋出入国在留管理局静岡出張所の人員増強に向けた森法務大臣の決意

篠原孝君（立国社）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への今後の対応
 - ア 入国拒否の法的根拠を一般的な規定である出入国管理法第5条第1項第14号とし続けることは適切ではないため、法的根拠を明確にすべきとの考えに対する森法務大臣の見解
 - イ 出入国管理法第5条第1項第1号を改正すべきとの考えに対する森法務大臣の見解
- (2) 検察官の勤務延長
 - ア 勤務延長の理由である「重大かつ複雑、困難な事件の捜査、公判に対応するため」との事情は生じていないとの考えに対する森法務大臣の見解
 - イ 勤務延長の理由に国民は納得していないとの考えに対する森法務大臣の見解
 - ウ 後付けで勤務延長を可能とする解釈に変更したことは問題であるとの考えに対する森法務大臣の見解

本村伸子君（共産）

性犯罪・性暴力

- ア 全国の性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターに対する相談件数及び本年度初めて行われたワンストップ支援センターによる支援の状況についての実態調査の結果
- イ 性被害の早期発見・支援のためには、全ての学校の生徒や教員に対してワンストップ支援センターの存在を周知することが重要であり、周知リーフレット等の配付のための予算を十分確保すべき

- との考えに対する内閣府及び文部科学省の見解
- ウ 国際的な性教育の指針である国連の「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」を我が国の性教育の構想に取り入れる必要性及び専門家会議を設置して我が国の性教育について検討すべきとの考えに対する文部科学省の見解
 - エ 全国の警察で暴行・脅迫がないことを理由に強制性交等の被害届を不受理としているか否かの確認
 - オ 平成12年の強姦罪及び平成30年の強制性交等罪の起訴率
 - カ 暴行・脅迫要件を理由とした被害届の不受理や悪質な性犯罪に対する無罪判決を踏まえて、被害者保護の視点で刑法を改正する必要性についての森法務大臣の見解
 - キ 面会交流で父親が娘に強制わいせつをしたとしても養育費を支払っていないことから監護者に該当せず監護者わいせつ罪は適用されず、暴行・脅迫要件がないことから強制わいせつ罪についても不起訴となった事例を踏まえて、現行刑法には法律の隙間が存在することを森法務大臣が認識しているかの確認
 - ク スウェーデンのように刑法を改正し、性的行為には同意が必要という規範を国のメッセージとして発信すべきであるとの考え及び「性犯罪に関する施策検討に向けた実態調査ワーキンググループ」の議事録を国会審議に活かせるよう速やかに公開すべきとの考えに対する森法務大臣の見解
 - ケ 平成29年の改正刑法の見直し条項に基づく検討会の早期開催の必要性、検討会の構成員の半数を性被害当事者や支援団体の代表、被害者の実態を熟知した研究者等とする必要性及び刑法改正市民プロジェクトが公表した「刑法性犯罪規定改正案」を検討会の議題として取り上げるべきとの考えに対する森法務大臣の見解

山下貴司君（自民）

- (1) ハンセン病患者及びその家族に対する差別・偏見の解消についての法務省の取組
- (2) 検察官の勤務延長
 - ア 検察官に国家公務員法の勤務延長が適用されると解釈した経緯
 - イ 昭和56年4月の衆議院内閣委員会における国家公務員法改正案審査時の人事院の答弁と検察官に国家公務員法の勤務延長が適用されるとの今回の解釈との関係
 - ウ 検察官に国家公務員法の勤務延長が適用されると解釈するに当たって、書面ではなく口頭で決裁した理由

後藤祐一君（立国社）

- (1) 保釈中の被告人等の逃亡
 - ア 昨年6月に神奈川県内において実刑が確定した者の収容の際の逃亡事案が発生したにもかかわらず、今月21日になって法制審議会に逃亡防止に向けた法整備を諮問したことは遅すぎるとの指摘に対する森法務大臣の見解
 - イ 保釈条件や逃亡のおそれについての裁判所における検討状況及びゴーン被告の逃亡に対する最高裁判所当局の受け止め
- (2) 検察官の勤務延長
 - ア 昭和55年10月総理府人事局作成の国家公務員法改正案についての想定問答
 - a 本年1月21日に内閣法制局が法務省に対して本件勤務延長に関する照会に意見なしと回答する前に内閣法制局長官が本件想定問答を見ているか否かの確認
 - b 検察官に勤務延長は適用されないことは昭和55年当時の立法者意思であり、政府統一見解であるか否かについての内閣法制局長官の認識
 - c 本年1月21日までに森法務大臣又は法務省職員が本件想定問答を見ているか否かの確認

- d 今月20日の衆議院予算委員会での検察官に対する勤務延長の適用については立法者意思が明確でないとの森法務大臣答弁を撤回するか否かの確認
- e 法務大臣は議事録等と発言しており、議事録に限定されるものではないから、上記dの答弁を撤回すべきとの指摘に対する森法務大臣の見解
- f 森法務大臣は本件想定問答が政府統一見解ではないという認識か否かの確認
- g 森法務大臣は本件想定問答が昭和55年当時の立法者意思であると認めるか否かの確認
- イ 勤務延長の起算日
 - a 国家公務員法第81条の2で定義される定年の退職時期の検察官への適用の有無についての森法務大臣の認識
 - b 検察庁法第22条が適用される検察官に対する国家公務員法第81条の2の定年退職日という概念の適用の有無についての人事院の見解
 - c 現在、国家公務員法第81条の2の定年退職日は全て3月31日となっていることの確認
 - d 定年退職日の定義がない検察庁法第22条が適用される検察官には勤務延長の起算日の特定ができないとの指摘に対する森法務大臣の見解
 - e 検察官における定年退職日の定義の有無
- ウ 法務省が作成し人事院に交付した「勤務延長制度(国公法第81条の3)の検察官への適用について」と題する文書
 - a 本文書は決裁が完了した行政文書に該当するか否かの確認
 - b 本文書は法務省行政文書取扱規則第17条の文書番号を取得しているか否かの確認
 - c 4月1日とされている国家公務員法第81条の3の勤務延長の起算日を検察官の勤務延長について修正する法的効力のある文書の確認
 - d 一般職の国家公務員の定年退職日についての人事院の見解

財務省所管

福田昭夫君（立国社）

- (1) 国・地方公共団体の一般会計（本来業務）における消費税負担
 - ア 付加価値税を負担しているEU加盟国又は国連加盟国の例
 - イ 本来業務の内容
 - ウ 本来業務に係る消費税負担の根拠
 - エ 本来業務における課税売上げ及び課税仕入れの有無
 - オ 国・地方公共団体の消費税負担の根拠
 - カ 令和元年度の国の一般会計歳出予算に計上されている消費税相当額の総額及びその内訳（庁費、施設費及び委託費に係る額）
- (2) 消費税の輸出免税による還付
 - ア 米国が中国やEUに対して追加関税を課した理由
 - イ 令和2年度予算における消費税の還付見込額のうち輸出免税に係る還付見込額
 - ウ 消費税の輸出免税に係る還付額が予算書や決算書において計上されていない理由
 - エ 消費税収入から還付額を除いた額を一般会計歳入に計上している理由
 - オ 還付額の情報を国民に対して開示する必要性
 - カ 消費税率引上げに伴う還付金の増加の可能性

外務省所管

武井俊輔君（自民）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
 - ア 海外のメディア等に対する情報発信
 - イ 外務省の招聘事業や政務レベルの外国出張の際の感染対策
 - ウ 中国の湖北省及び浙江省に滞在する外務省職員の人数及び感染対策
 - エ 感染者が出たクルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号への対応
 - a 船籍国の義務
 - b 船舶と航空機の法的な取扱いの違い
 - c 同船は横浜港にいつまで停泊するのか、同船の乗員の今後の取扱いはどのようなのかということについての見解
 - オ 観光客の急減を受けた雇用調整助成金の支給要件の緩和等についての見解
- (2) 旅券に旧姓を別名併記する制度に関する現状

牧島かれん君（自民）

- (1) 保健衛生
 - ア 開発途上国に対して我が国が行う協力について、保健分野を強化すべきであるという世論調査での国民の指摘に関する所見
 - イ 我が国が保健分野の支援をより強化すべき国を抽出する際の指標
 - ウ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のためには特に財務当局との連携が必要であるとの考えに対し多くの国から理解を得るために、我が国が努力すべきこと
- (2) 教員のキャパシティビルディングに対する我が国の支援についての考え方
- (3) 女性器切除及びいわゆる生理小屋への隔離等の慣習に対して正しい認識が広がるようにするための日本政府のコミットメントの在り方
- (4) 栄養サミット
 - ア 胎児から2歳の誕生日までの「人生最初の1000日」の保健・栄養に関する我が国の取組
 - イ 本年12月に日本で開催される栄養サミットの意義及び日本としての意気込み
 - ウ ロンドンでの栄養サミットの際に日本は資金拠出のコミットメントをしていないと指摘された理由
 - エ 栄養サミット主催国として世界に日本のリーダーシップを示すことが期待されることについての所見

高村正大君（自民）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
 - ア 中国の在留邦人保護のための外務省の対応
 - イ 新型コロナウイルス感染症への政府の対応に関する情報の対外発信
 - ウ 我が国への渡航抑制又は我が国からの渡航者の入国制限をする国に対する政府の対応
 - エ 本年2月12日に外務省から発出された「中国における新型コロナウイルスに関する注意喚起」について、企業や国民が対応しやすいものにすべきであるという考えに対する外務省の見解
 - オ 集団感染が発生したクルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号の経験を基に、我が国が主導してクルーズ船の取扱いに関する国際的なルール作成に取り組むことについての茂木外務大臣の見解
- (2) 日・アフリカ関係

- ア 議員外交を通じ、政府の取組を後押しすることに対する政府の受け止め方
- イ 2019年8月の第7回アフリカ開発会議（T I C A D 7）において安倍総理が表明した「対アフリカ民間投資の拡大」を実現するための外務省の取組
- ウ クラウドファンディングを活用してアフリカの中高生を我が国に招こうという民間の活動に関する外務省の評価及び支援
- エ 本年1月13日に署名された日・コートジボワール投資協定の意義
- (3) 我が国の人道支援
 - ア 我が国の人道支援予算の減少や国連世界食糧計画（W F P）への拠出金の減少により、国際社会における我が国の影響力が低下することへの懸念に対する外務省の認識及び今後の戦略・取組
 - イ 人道支援において、多国間O D Aの積極的活用や革新的な官民協力を推進することが重要であるという考えに対する政府の認識及び意気込み
- (4) 日中関係の安定化及び習近平国家主席の国賓訪日に関する政府の方針

和田義明君（自民）

- (1) C O V I D - 19（新型コロナウイルス感染症）への対応
 - ア チャーター機による邦人帰国オペレーションにおいて苦労した点
 - イ 外務省職員の帰国状況
- (2) 日中関係
 - ア 尖閣諸島周辺における中国の領海・領空侵犯の件数の推移
 - イ 2008年に日中両政府は東シナ海のカス田の共同開発で合意した後、中国が「白樺」「樅」のカス田において一方的に開発行為を進めている現状に関する外交対話の状況及び我が国が同カス田開発に着手しない理由
 - ウ 中国当局による邦人拘束事案
 - a 同事案の現状
 - b 北朝鮮による日本人拉致問題と対比した場合の同事案の位置付け
 - エ サイバー攻撃や産業スパイ等により、我が国の国家機密情報や企業の先端技術情報が詐取されていることについての外務省の事実認識及び政府の対応
 - オ 中国の産業補助金に対する外務省の事実認識及び対策
 - カ 習近平国家主席の国賓訪日により我が国が得られる成果
- (3) 国連等国際機関の幹部ポスト
 - ア 国連における日本人の職員数及び幹部職員数の推移並びに今後の方向性
 - イ 国連の機能不全と機能低下に対する我が国の対応
 - ウ 国連南スーダン派遣団（U N M I S S）など安全保障関係の国際機関における幹部ポストの取得についての茂木外務大臣の意気込み

村上史好君（立国社）

- (1) C O V I D - 19（新型コロナウイルス感染症）への対応
 - ア 中国の在留邦人及び外務省職員の安全確保のための方策
 - イ 世界各国において感染が拡大する状況になったことにより、外務省の邦人保護、水際対策についての対応を変更する必要性
 - ウ 米国及びE U各国による中国からの渡航者に対する入国制限措置
 - エ 我が国が中国からの渡航者に対する入国制限を湖北省及び浙江省に滞在歴がある者のみとしている理由
 - オ 習近平中国国家主席の国賓訪日を予定通り実施するのか否かの確認

- カ 楊潔篪（よう・けつち）中国共産党中央政治局委員の訪日目的
- (2) 日朝関係（拉致問題）
- ア 拉致問題の解決に向けた具体的な進展状況
- イ 北朝鮮からの拉致被害者に関する非公式な生存情報を安倍政権が国民に対して非公表とした理由
- ウ 外交関係のない国との交渉窓口の一つとしての議員外交の有効性及び必要性に関する茂木外務大臣の見解
- (3) ロシアにおいて「領土の割譲」を認めない旨の憲法改正の動きがあることについての政府の認識及びこのことが北方領土の返還交渉に及ぼす影響についての茂木外務大臣の見解

法務省所管

濱村進君（公明）

刑法の不正指令電磁的記録に関する罪

- ア 令和2年2月7日に東京高等裁判所での有罪判決が出されたコインハイブ事件の概要
- イ 平成27年以降、同罪での公判請求及び略式命令請求が行われた件数並びに不起訴処分とされた件数
- ウ 同罪の保護法益
- エ 同罪の保護法益に照らして、同罪は謙抑的に適用すべきとの考えに対する森法務大臣の見解
- オ 各都道府県警察の捜査現場における同罪への理解を促進するための警察庁の取組
- カ 検察における同罪への理解を促進するための取組
- キ 不正アクセス禁止法の罪は法定犯であり、不正指令電磁的記録に関する罪は自然犯であるとの解釈に対する森法務大臣の見解
- ク 平成31年2月15日に警察庁が発出した「不正指令電磁的記録に関する罪の取締りの推進及び取締りに当たっての留意事項について」の目的及びその内容
- ケ 平成30年6月14日に警察庁がウェブサイト等で行った「仮想通貨を採掘するツール（マイニングツール）に関する注意喚起」
- a 注意喚起を行った目的及びその内容
- b 「マイニングツールを設置していることを閲覧者に対して明示せずにマイニングツールを設置した場合、犯罪になる可能性があります。」との記載の意味
- c 実際にパソコンの動作を確認した上で「パソコンの動作が遅くなる」との記載をしたのかの確認
- d 「CPUの利用率が高くなるなどの事象が発生した場合には、ブラウザを閉じることで事象が収まる」との記載の意味
- e 「ウイルス対策ソフトがマイニングツールを検知した場合には、再度当該ウェブサイトにはアクセスしないでください。」と記載した理由
- f 注意喚起の文面における閲覧者の同意をとれば違法性がなくなるように解釈され得る記載についての警察庁の見解
- コ 不正指令電磁的記録に関する罪の適法・違法の線引きが不明確であるため、捜査側もプログラム開発者側も互いに萎縮してしまうのではないかと危惧に対する森法務大臣の見解
- サ 閲覧者の同意の有無が同罪の構成要件該当性の判断に影響しないことの確認
- シ 各都道府県警察においてサイバー犯罪の取締り体制を整えたことにより取締りのレベルは向上したもののそのレベルは一様ではないため、今後は1つの組織に集約してサイバー犯罪の取締りを行うべきとの考えに対する警察庁の見解

小宮山泰子君（立国社）

- (1) 性的マイノリティへの対応
 - ア ユニバーサル社会推進法では性的マイノリティとされる「LGBTQ」についても社会の構成員であることを明確化している点について、法務省も同じ認識を持っているか否かの確認
 - イ 性的マイノリティも社会の構成員であることの啓蒙活動等の取組状況
 - ウ 国勢調査で同性パートナーとの同居なども調査結果に反映できるように修正すべきとの考えに対する見解
 - エ 同性パートナーの実態が現実にあることから実態把握として国勢調査で同性パートナーとの同居なども調査結果に反映すべきとの考えに対する見解
 - オ 国勢調査において事実婚はいつから調査しているのかの確認
 - カ 同性婚を認めている国に所属する両配偶者には「特定活動」として在留資格を出しているが、同性婚の相手が日本人である場合には在留資格を出していない取扱いについて、外務省から法務省に問題提起がされたことについての森法務大臣の見解
 - キ 同性婚の相手が日本人である場合には在留資格を出していない取扱いに対する「前向きな検討」の具体的な取組状況
 - ク 同性婚や選択的夫婦別姓制度の導入についての森法務大臣の見解
- (2) 性犯罪
 - ア 平成29年の改正刑法の附則第9条に基づく早急な刑法改正の必要性、法制審議会における刑法改正の検討の委員に性被害の実態を把握した者を一定の割合で入れる必要性、性被害の実態が明らかになるようなヒアリングの開催の必要性及び議論の過程に被害当事者等の声を反映する必要性についての法務省の見解
 - イ 障害者への性犯罪に対する厳罰化についての法務省の見解
 - ウ 障害者に対する性犯罪の実情の認識状況
 - エ レイプ・キットの警察署への配備状況
 - オ 性同意に対する理解の周知への取組及びドラッグレイプや昏睡強盗など東京オリンピック・パラリンピックの前に対応すべき課題についての森法務大臣の見解
 - カ 性同意の解釈を早急に変更すべきとの考えに対する森法務大臣の見解

井上英孝君（維新）

- (1) 特定技能外国人の受入れ
 - ア 特定技能外国人が法務省の想定ほど増えていない現状についての法務省の認識
 - イ 特定技能外国人の受入れ数が増えない理由とその対策
- (2) 特定技能評価試験
 - ア 5業種において令和元年中に同試験が実施されなかった理由
 - イ 過去に中長期在留者として在留した経験がない者が受験をするための環境整備などの取組
 - ウ 同試験の欠席者が多数に上るなどの試験実施上の混乱に対する取組
 - エ 海外における同試験の実施に際しての課題と対策
 - オ 受験資格が認められない者の明示がなくなった理由とそうした者の受験を認める趣旨と誤解されないための周知方法
- (3) 技能実習生に特定技能制度を周知する取組の現状と今後の取組の拡充に向けた検討状況
- (4) 技能実習状況の評価調書が技能実習生の転職等に当たって障害となり得る場合の対処方法
- (5) 特定技能制度の2号の対象業種を追加する予定の有無及びその検討状況
- (6) 悪質ブローカーの排除についての取組
- (7) 特定技能外国人の支援機関の現在の登録数と質の確保

- (8) 国家戦略特別区域会議において東京都が行った外国人美容師の就労拡大に関する提案についての森法務大臣の見解
- (9) 外国人材の円滑な受入れに向けた森法務大臣の意気込み

中川正春君（立国社）

- (1) 技能実習生に権利を保障するための検討の必要性についての森法務大臣の所見
- (2) 日本語教育の推進に関する法律（日本語教育推進法）
 - ア 日本語能力要件を課している在留資格
 - イ 日本語教育推進法の基本方針策定に当たり、日本語能力要件が課されていない在留資格の在留外国人に日本語習得のインセンティブを付与する事項を盛り込むことについての森法務大臣の所見
- (3) 新型コロナウイルスの影響への対策
 - ア 外国人労働者や留学生へのビザ発給制限の現状及び外国への渡航制限についての我が国の対応
 - イ 今後のビザ発給制限の見直しに対する情報発信についての森法務大臣の所見
 - ウ 日本語学校や留学生を受け入れている地方の大学に対する支援の必要性についての森法務大臣の所見

吉川越君（自民）

- (1) 離婚にも様々なケースがあるという現状に対する森法務大臣の認識
- (2) 養育費算定表
 - ア 養育費算定表の定期的改訂の有無及び定期的改訂がなされていないとすれば昨年12月23日に改訂をした理由
 - イ 養育費算定表の次回の改訂時期の見込み
 - ウ 2019年の保育無償化や2020年の高校無償化により一人親家庭の教育資金に係る環境が変わる時期にもかかわらず、作成から15年が経過したという理由で養育費算定表を改訂したことの適切性
 - エ 昨年の民事執行法改正による財産開示制度の見直し、養育費を受け取る立場の親権を持つ親やその子供の貧困の解消に与える影響
 - オ エの影響についても養育費算定表の改訂に関して考慮すべき事情となり得るか否かの確認
 - カ 現在の養育費算定表における養育費を受け取る側の世帯収入についての考慮の有無
 - キ 民事執行法改正により養育費の支払いが増えることで受け取る側の生活レベルが向上するにもかかわらず、これを養育費算定表の考慮事情に入れない理由
 - ク 離婚訴訟等における養育費算定表の基準としての有効性
 - ケ 養育費算定表を裁判所の中だけで決めていることの妥当性
 - コ 養育費算定表に対して指摘をした者
 - サ 次回の改訂において、幅広く意見を聴く必要性についての最高裁判所当局の見解
- (3) 面会交流
 - ア 離婚後、親権を有しない親が面会交流をめぐって訴訟等に至るケースの有無
 - イ 面会交流をめぐって訴訟等に至るケースにおいて、親権を持つ親の相手方が監護権を持つ親であるケースの有無
 - ウ 親権を有しない親が子供の学校行事に参加する場合の文部科学省としての方針の有無
 - エ DVによる離婚訴訟の事案で刑事事件となった場合、DV加害者の接見禁止等の情報に関する教育機関との情報共有の有無
- (4) 共同親権
 - ア 離婚の際に共同親権を選択肢とする制度を整備することについての森法務大臣の意気込み
 - イ 森法務大臣個人の共同親権に対する考え方

(5) 認知機能障害による少年犯罪の事例についての学校教育機関との共有状況

山内康一君（立国社）

- (1) 我が国の難民受入れ数及び主要国の難民の受入れ数
- (2) 我が国の難民受入れ数が他の主要国よりも著しく少ない現状についての森法務大臣の所見
- (3) 送還忌避者の定義とその実態
- (4) 送還忌避者に難民認定申請中の者が含まれるか否かの確認
- (5) 平成31年4月にパブリックコメントを行った出入国在留管理基本計画（案）における送還忌避者に難民認定申請中の者が含まれていないことの確認
- (6) 出入国在留管理基本計画における送還忌避者に難民認定申請中の者が含まれていない理由
- (7) 誤って難民に当たる者を送還してしまわないよう、収容・送還に関する専門部会での検討において慎重に検討する必要性についての森法務大臣の所見
- (8) 入管の収容施設に現在収容されている者で収容期間が最長である者の収容期間
- (9) 収容期間の延長の判断に裁判所が関与することを検討すべきとの考えに対する森法務大臣の見解
- (10) 収容施設からの仮放免の運用を適切に行う必要性
- (11) 難民の地位に関する条約への加入予定の有無及び加入予定がない場合の理由
- (12) 女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（女子差別撤廃条約）の選択議定書の批准についての検討状況
- (13) 女子差別撤廃条約の選択議定書に関する他国の状況の研究の状況と今後のスケジュール
- (14) 内閣府男女共同参画局のホームページにおける「女子差別」の表記を「女性差別」に変更すべきとの考えに対する森法務大臣の感想

【第4分科会】

(文部科学省所管)

・萩生田文部科学大臣、菅家復興副大臣、亀岡文部科学副大臣、今井内閣府大臣政務官、宮島財務大臣政務官、佐々木文部科学大臣政務官、青山文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 山田賢司君(自民)、宮本徹君(共産)、伊佐進一君(公明)、上杉謙太郎君(自民)、山崎誠君(立国社)、階猛君(立国社)、源馬謙太郎君(立国社)、古田圭一君(自民)、古屋範子君(公明)、鈴木貴子君(自民)、寺田学君(立国社)、竹内譲君(公明)、西岡秀子君(立国社)、杉田水脈君(自民)、宮澤博行君(自民)、藤田文武君(維新)、中谷一馬君(立国社)、宮路拓馬君(自民)、菅直人君(立国社)、務台俊介君(自民)、日吉雄太君(立国社)、小寺裕雄君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

山田賢司君(自民)

(1) 大学入学共通テストにおける英語試験

- ア 英語の4技能評価の見直しについての今後の方針及び大学入学者選抜において英語試験が必要な理由
- イ 大学入学者選抜における外国語試験を英語に統一すべきとの意見に対する萩生田文部科学大臣の見解
- ウ ヒアリング試験のある英語試験とヒアリング試験のない他の外国語試験との間の不公平感
- エ 文部科学省が目指す「使える英語」の内容
- オ 大学入学者選抜から英語試験を外すべきとの意見に対する萩生田文部科学大臣の見解
- カ 高等学校の英語教師及び大学教授の英語の4技能修得の有無
- キ 英語の4技能を修得していない教員に代えてICTや外国人講師等を活用する必要性
- ク 大学入学者選抜における英語民間試験の活用
 - a 過去問等の著作権を大学入試センター等の公的機関が保有しているかどうかの確認及び著作権を公的機関が保有しないことで受験生に負担が生じる可能性
 - b 入試に活用する大学から民間試験実施団体への成績利用料金の支払いの有無及び支払額
 - c 入試に活用する大学は問題作成や採点にかかる手間やコストを受験生に転嫁しているとの意見に対する文部科学省の見解

(2) 高等教育の修学支援新制度の対象をA I等の国の重点分野に進学する学生に限定する必要性

(3) 大学の東京一極集中是正

- ア 地方国立大学の授業料を無償化する必要性
- イ 都内の私立大学を私学助成の対象外とする必要性

宮本徹君(共産)

- (1) 幼児教育・保育の無償化の対象外となったいわゆる「幼稚園類似施設」についても実質無償化するため支援額を引き上げる必要性
- (2) 不登校の児童生徒も通級指導を受けられるよう「障害に応じた通級による指導の手引」の内容又は運用を見直す必要性
- (3) 特別支援学校の寄宿舎指導員を含めた教職員定数の改善
 - ア 寄宿舎指導員の実態調査を行い配置基準の見直し及び定数を改善する必要性
 - イ 萩生田文部科学大臣自ら当事者から意見を聴取する必要性

- ウ 寄宿舎指導員が不足している問題について有識者会議で議論する必要性
- (4) 学校の制服・標準服について男女どちらも選択できるよう文部科学省が通知等で後押しする必要性
- (5) 長期休みにおける放課後児童クラブの昼食提供の取組を拡大する必要性
- (6) 経済的に困難な貸与型奨学金の返還者に対する救済措置の拡大を検討する必要性

伊佐進一君（公明）

- (1) 将棋の振興
 - ア 将棋の日本文化としての意義及び教育的効果についての萩生田文部科学大臣の見解
 - イ 将棋も含め日本文化を国内外に発信する必要性
 - ウ 小中高等学校における将棋の普及のための取組
- (2) フィギュア等のオタク文化の振興
 - ア 国が世界に情報発信することの必要性
 - イ 「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律案」の支援対象に含まれることの確認
- (3) 若い世代への歌舞伎の普及活動に対する支援を充実する必要性
- (4) 学校施設の内部及び外部の工事を分けている事業についても「長寿命化改良事業」の補助対象とすることの検討状況
- (5) がん教育
 - ア 「平成30年度におけるがん教育の実施状況調査」において、外部講師を活用してがん教育を行った学校が全体の8.1%であったことについての文部科学省の受け止め
 - イ 外部講師の活用の体制整備に係る文部科学省及び厚生労働省の連携方策
 - ウ がん教育に係る令和2年度予算案の概要

上杉謙太郎君（自民）

- (1) 福島第一原子力発電所
 - ア 廃炉の進捗状況及び廃炉に係る令和2年度予算案の概要
 - イ 廃炉に係る研究開発及び人材育成の必要性
 - ウ 全国の小中高等学校等向けの放射線副読本の令和2年度の配付予定及び既に配付した分に係る活用状況調査の実施状況
- (2) 子供の交通安全
 - ア 子供の交通安全確保に向けた文部科学省の取組
 - イ 交通安全対策補助制度（地区内連携）の内容
- (3) コミュニティ・スクールの活用等を通じて消防団等との連携強化を図るなど、学校における防災教育を推進する必要性
- (4) 学校現場における部活動指導員の配置状況
- (5) 教育の地域間格差是正のためICTを活用する必要性及び取組状況
- (6) 初等中等教育の段階から数理、データサイエンス教育を行う必要性
- (7) 量子技術の研究開発のための取組
- (8) ナノテクノロジー等の先端技術の研究開発に対する支援の必要性及び亀岡文部科学副大臣の決意

山崎誠君（立国社）

- COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
 - ア 政府の現状認識及び感染症対策における学校の位置付け

- イ 学校の対応状況及び具体的な指針を文部科学省が示す必要性
- ウ 学校の教職員にPCR検査をあらかじめ受けてもらう必要性
- エ 学校におけるマスク等の準備状況及び保健室の対応状況
- オ 感染者に係る情報公開の基準
- カ 医療的ケアが必要な児童生徒
 - a 感染防止のための具体的な対応策
 - b 学校への出席を停止した上で個別に支援を行う必要性
 - c 今後文部科学省が対応指針を発出する際に当該児童生徒に係る配慮事項を盛り込む必要性

階猛君（立国社）

国際リニアコライダー（ILC）計画

- ア 米国で今月開催された国際将来加速器委員会において、文部科学省がILC計画に関する新たな見解を公表した理由
- イ 日本学術会議の「マスタープラン2020」における重点大型研究計画にILC計画が選定されなかった理由及び新規で申請された案件のため選定する優先度が低くなったか否かの確認
- ウ 文部科学省の科学技術・学術審議会の作業部会が策定する「ロードマップ2020」
 - a ILC計画が「ロードマップ2020」に掲載される見込み
 - b 予算規模の大きさがILC計画の掲載の支障になるおそれ
 - c 掲載の有無が予算措置の有無に直結する可能性
- エ 本年5月に策定が予定されている「欧州素粒子物理戦略」におけるILC計画の位置付けが、同計画の日本への誘致に大きな影響を与える可能性
- オ 英国、フランス及びドイツが、現時点でILC計画に参加する資金的余力がない旨を主張していることに対する文部科学省の見解
- カ ILC計画の日本への誘致に対する米国の見解
- キ ILC計画の誘致推進
 - a 被災地である岩手県が候補地となっていることを踏まえた復興に責任ある立場からの菅家復興副大臣の見解
 - b 総合科学技術・イノベーション会議を所管する今井内閣府大臣政務官の見解
 - c 宮島財務大臣政務官の見解
- ク 米国で今月開催された国際将来加速器委員会における議論の様子及び日本に対する期待感に係る文部科学省の所感
- ケ ILC計画の誘致に向けた萩生田文部科学大臣の決意

源馬謙太郎君（立国社）

(1) 公立学校施設の整備

- ア 公立学校施設整備費において優先的に整備すべき事項
- イ トイレの改修
 - a 学校のトイレについて望ましい環境
 - b 「学校施設整備指針」において洋式便器の採用が推奨されているにもかかわらず、洋式便器の設置率が全国平均で4割程度にとどまる現状に対する文部科学省の見解
- ウ 避難所に求められる環境、施設
 - a 必要な設備
 - b 避難所におけるトイレの望ましい環境
 - c 避難所におけるトイレの環境改善に向けて踏み込んだ指針を策定する必要性

エ 避難所機能を重視した公立学校施設の整備を推進するべきとの意見に対する萩生田文部科学大臣の見解

(2) 国立大学法人の附属学校における教育運営への国及び文部科学省の関わり方

古田圭一君（自民）

(1) GIGAスクール構想

ア 事業概要及び補助金の交付要件

イ 地域間格差是正に向けた取組

ウ PC端末等整備後の有償の保守管理及びソフトウェアに係る費用への国の対応

エ 学校におけるICT活用で生じる児童生徒の健康や視力への影響

オ 初等中等教育段階の学校における学術情報ネットワーク（SINET）の活用についての文部科学省の見解

(2) 高大接続改革

ア 大学入学者選抜を変えなければ学校教育が変わらないとの意見に対する萩生田文部科学大臣の見解

イ 高等学校における文系、理系のコース分けの是非

ウ 知識偏重の1点刻みの大学入学者選抜からの脱却に係る文部科学省の今後の取組

(3) 教育効果を客観的に測定できる環境の整備

ア 国として個人の学力の伸びを測定するための調査を実施する必要性

イ ランダム化比較試験等による教育効果の測定を推進するとともに、測定結果を教育政策に活用する必要性

(4) 幼児教育

ア 幼児教育の重要性についての文部科学省の見解

イ 施設類型にかかわらず幼児教育の質の向上、確保を図るための文部科学省の取組

古屋範子君（公明）

(1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）抑制に向けたワクチン開発のため、知見のある人材を集約し基盤的研究を強力に推進する必要性

(2) リカレント教育

ア 働きたい女性や高齢者等に学びの機会を提供するためのリカレント教育を充実する必要性に対する萩生田文部科学大臣の見解

イ 女性のキャリア形成等に資するリカレント教育の環境整備に向けた取組

ウ 産学連携による専門的なリカレント教育に対する支援策

エ リカレント教育を支える実務家教員の育成に係る取組

オ リカレント教育に係る情報への効果的なアクセスを実現するための更なる取組の必要性

鈴木貴子君（自民）

(1) 特別支援学校におけるトイレの環境整備の重要性に係る文部科学省の見解

(2) 専門高校（職業に関する学科を置く高等学校）

ア 新学習指導要領における職業教育に係る改訂のポイント

イ 農業高校の魅力発信に係る取組

ウ 地域のニーズに特化した学校づくりに向けた取組

- エ 畜産等の現場の負担軽減に配慮しつつ、教職員の専門性の向上を図るための研修を実施する必要性
- オ 技術の進歩に応じた施設設備の整備を実現するための取組
- カ 産業教育振興法において、専門高校の設置者たる地方公共団体の任務を明記する必要性
- (3) 懲戒処分等を受けた教員に対する教員免許制度の在り方を見直す必要性
- (4) 性教育
 - ア 刑法上の性交同意年齢が13歳とされている一方で、義務教育段階において性交について教えられていない矛盾に係る文部科学省の見解
 - イ 時代に合わせた性教育の充実のための調査研究の必要性

寺田学君（立国社）

- (1) 学校における組体操
 - ア 現時点までの事故件数
 - イ 独立行政法人日本スポーツ振興センターによる災害共済給付制度に基づく医療費等の給付件数と事故件数は同一にならないことの確認
 - ウ 事故件数が年々減少した理由及び組体操の実施件数を調査する必要性
 - エ 危険性を踏まえ学校における組体操をやめるべきとの意見に対する萩生田文部科学大臣の見解
- (2) 医学部の入学者選抜における不適切な得点調整
 - ア 性別による得点調整が差別に該当することの確認
 - イ 不適切な得点調整の改善状況
 - ウ 合格者の男女比及び男女別合格率
 - a 昨年度の入学試験について文部科学省が調査を行わなかった理由
 - b 重要な指標であることを踏まえ実施団体を問わず毎年度必ず調査を行う必要性
 - エ 男女で合格率に大きな差があることについての文部科学省の見解
 - オ 聖マリアンナ医科大学における事案
 - a 文部科学省による今後の対応
 - b 第三者委員会の調査報告書に対する文部科学省の評価
 - c 同大学から十分な説明がなければ私学助成を不交付とする必要性
 - d 私立大学が自ら不正を認めない限り私学助成が交付される現行の制度設計の妥当性

竹内譲君（公明）

- (1) がん免疫総合研究センター
 - ア 設立に必要な予算を令和2年度予算案に計上する意義及び目的
 - イ 設立の必要性
 - ウ 施設整備に係る予算確保に向けた萩生田文部科学大臣の決意
- (2) 大学入学共通テスト
 - ア 導入の理由
 - イ 社会的疑念が生じない試験問題の作問に向けた萩生田文部科学大臣の決意
- (3) 文化庁の京都移転に伴う新たな文化政策の基本的考え方及び方向性

西岡秀子君（立国社）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
 - ア 学校における感染拡大の防止に向けた文部科学省の取組

- イ 学校医を通じて学校、保健所、医療機関等の連携体制を構築する必要性
 - ウ 文部科学省から教育委員会等への通知における児童生徒の心身のケアに関する記述の有無
 - エ 大学入学者選抜の実施に当たり受験者が感染した場合にも受験機会を確保する必要性
 - オ 中国から一時帰国する児童生徒等の健康管理や就学機会の確保、転入学の取扱い、心身のケア等に関する対応方針
- (2) 学校施設の防災機能を高め、児童生徒の安全確保及び災害時の避難所としての機能強化を図る必要性
- (3) 専門高校（職業に関する学科を置く高等学校）の現状及び第一次産業を担う人材育成の重要性に鑑み、農業高校、水産高校の施設設備の充実を図る必要性

杉田水脈君（自民）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
- ア 文部科学省から学校等への感染防止に関する指導等の有無
 - イ 卒業式や入学式等の学校行事に関する文部科学省の対応方針
 - ウ 大学入学者選抜の実施に当たり受験者が感染した場合の文部科学省の対応方針
- (2) あいちトリエンナーレ2019
- ア 文化庁による補助金不交付決定は表現の自由の侵害であるとの指摘についての萩生田文部科学大臣の見解
 - イ 日本版アーツカウンシルとしての独立行政法人日本芸術文化振興会
 - a 目標とするアーツカウンシル機能の類型及びその理由
 - b 同振興会がアーツカウンシルとして果たす役割に対する文部科学省の評価
- (3) 教科書検定の公平性・公正性を担保するための取組
- (4) いじめや虐待の防止策として道徳教育の充実を図る必要性

宮澤博行君（自民）

- (1) 学校遊具の安全
- ア 学校遊具に関する基本方針及び標準的な使用期間
 - イ 公園遊具の標準使用期間を越えている学校遊具の割合
 - ウ 学校遊具を原因とする事故の有無
 - エ 公立学校の学校遊具の整備に対する国庫補助の負担割合及び金額
- (2) 外国人に対する日本語教育の推進
- ア 令和2年度予算案における「生活者としての外国人に対する日本語教育の推進」事業の内容
 - イ 都道府県や市町村が行う取組への補助の有無
 - ウ 「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進」事業
 - a 令和2年度から実施する新規事業であるか否かの確認
 - b 同事業の好事例及び静岡県内の事例
 - エ 外国人に対する日本語教育を拡充していく意思の有無
 - オ 平成26年度まで行われていた「虹の架け橋教室」事業
 - a 同事業の後継事業及び令和2年度予算額
 - b 静岡県内における後継事業の取組例
- (3) 文化財に対する補助
- ア 無形民俗文化財
 - a 記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財に関する令和2年度予算案の額及び1件当たりの調査費用

- b 調査主体及び国の負担割合
- c 見付天神裸祭を行う磐田市への交付金の所管省庁及び目的
- d 重要無形民俗文化財に対する特別交付税交付金が保存団体に渡って活用されている事例の有無
- イ 地域文化財の総合的な活用の推進
 - a 「地域文化財総合活用推進」事業の令和2年度予算案の額及び公募・審査状況
 - b 同事業の補助をソフト事業にも活用できるか否かの確認
- (4) 核融合研究開発
 - ア ITER計画における各極の拠出額及び今後の進捗に対する文部科学省の見解
 - イ 我が国の拠出額が少なすぎるのではないかという指摘に対する青山文部科学大臣政務官の見解

藤田文武君（維新）

- (1) 学校における働き方改革
 - ア 公立学校教員の給与における教職調整額導入の経緯
 - イ 学校部活動
 - a 法的位置付け
 - b 部活動指導員に関する実情
 - c 部活動指導員に係る報酬単価の引上げや民間委託による派遣等を可能とすべきとの提案に対する文部科学省の見解
 - d 学校教育とセットで行われてきた部活動の在り方を抜本的に見直す必要性
 - ウ 教員免許更新制を廃止すべきとの指摘に対する文部科学省の見解
- (2) 放課後等デイサービスと学校の連携体制の現状

中谷一馬君（立国社）

- (1) 萩生田文部科学大臣の教育行政に関する基本的な考え方
 - ア 教育の機会均等
 - a 人生の中で経済的に困窮した経験
 - b 教育基本法の通読の有無
 - c 教育基本法第4条の趣旨
 - d 大学入学者選抜における英語民間試験の活用に関するいわゆる「身の丈発言」の意図
 - e 同発言への反省を踏まえ、文部科学大臣として教育の機会均等を保障する仕組みを構築する必要性
 - イ 教育における公的支出をOECD平均以上に引き上げ、教育環境を抜本的に改善する必要性
 - ウ 国の奨学金事業の拡充
 - a 大学の授業料を引き下げるときの運営費交付金等の公的支出拡充に加え、授業料等減免制度及び給付型奨学金制度を拡充する必要性
 - b 貸与型奨学金の利子を国費負担とし、全てを無利子とする必要性
 - c 貸与型奨学金の金利の1%未満への引下げ、延滞金の廃止、元本の充当順位を延滞金及び利息より先にすること等を検討する必要性
 - d 奨学金の返還を完全に免除する仕組みを本格的に検討する必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策本部に出席し、教育行政に係る課題も議論すること等を求める意見に対する萩生田文部科学大臣の見解

宮路拓馬君（自民）

- (1) 手話に関する施策
 - ア 国歌である「君が代」を手話により表現する際の関連規定の有無
 - イ 手話言語に関する基礎研究を実施する大学や研究機関における研究者養成及び研究体制の整備の必要性
 - ウ ろう学校の現職教員の手話の能力を向上させる方策
- (2) 盲ろう教育の充実に向けた文部科学省の取組
- (3) 高等教育機関における研究者としての障害者の雇用促進の必要性
- (4) 医療的ケア児やその保護者の希望に沿った就学を支援するための取組

菅直人君（立国社）

- (1) 国の奨学金事業
 - ア 萩生田文部科学大臣自身の奨学金の利用の有無
 - イ 同事業の拡充に向けた萩生田文部科学大臣の決意
 - ウ 貸与型奨学金の総貸与残高
 - エ 民間住宅ローンと同事業の相違点
 - オ 同事業を利用した学生が、その返還に窮し、結果として結婚や出産を逡巡する要因となっている状況に対する萩生田文部科学大臣の見解
- (2) 文部科学省が国立大学の授業料の自由化に係る検討を開始したとの報道
 - ア 同報道の事実確認
 - イ 学生の負担が増大する懸念のある授業料の自由化を検討することの是非
 - ウ 国立大学が法人化されて以降、国立大学法人運営費交付金が減額されていることの確認
- (3) 現行の国の奨学金制度を若者の負担を減らす方向に制度設計を変更する必要性
- (4) 高等教育段階における修学支援新制度は、現に学費負担に苦しむ学生を救済する制度設計になっていないとの指摘に対する萩生田文部科学大臣の見解
- (5) 米国における学生ローンの残高
- (6) 学生の学費負担を軽減するための政策を実現する必要性

務台俊介君（自民）

- (1) 中山間地域における学校、児童生徒への対応
 - ア 適正規模に満たない小規模校
 - a 小規模校に係る施策
 - b 教員の加配措置を充実する必要性
 - イ 山村留学への支援措置及び山村留学を促進するための取組の必要性
 - ウ 通学困難地域に居住する生徒の通学費に対する公費負担の必要性
- (2) 自然体験教育
 - ア 同教育の推進に向けた各府省の取組
 - イ 同教育に係る予算の削減につながった行政刷新会議における議論
 - ウ 同教育が児童生徒に及ぼす効果
 - エ 武蔵野市が実施している農山村体験教育の運用実態及び財源
- (3) いわゆる「幼稚園類似施設」
 - ア 幼児教育・保育の無償化の実施により、その対象外である幼稚園類似施設から対象である幼稚園に転園する動きが起きていることに対する文部科学省の見解

- イ 幼稚園類似施設を幼児教育・保育の無償化の対象とする必要性
- ウ 令和2年度予算案における幼稚園類似施設に係る調査の終了時期及びその調査結果の活用方法

日吉雄太君（立国社）

- (1) 下関市立大学における専攻科の新設及び担当教員の任用
 - ア 大学における教員採用手続において教授会が果たす役割
 - イ 教授会の議を経ずに教員採用を決定することが学校教育法第93条に抵触するかどうかの確認
 - ウ 同大学の学則等において教員採用手続に係る規定が設けられているかどうかの確認
 - エ 教育研究審議会の議を経ずに教員採用が決まった理由及びその妥当性
 - オ 本件任用が公募によらなかったこと及び通常の教員採用が公募によることの確認
 - カ 文部科学省の対応及び認識
 - a 対応内容
 - b 助言の内容及び理由並びに根拠
 - c 同大学の教員採用手続における違法性の認識の有無
 - キ 同大学が文部科学省の助言等を受けつつも手続を進めることに対する萩生田文部科学大臣の所感
- (2) 加計学園による獣医学部新設
 - ア 岡山理科大学獣医学部の志願者数及び合格者の状況
 - イ 同学部設置後の「四国入学枠」の志願者数、合格者数
 - ウ 「四国入学枠」の志願者数、合格者数が低迷していることに対する萩生田文部科学大臣の所感
 - エ 同新設が獣医師の需給バランスに与える影響
 - オ 同学園が運営する千葉科学大学において客員教授を務めていた萩生田文部科学大臣が現在も客員教授であるかどうかの確認及び客員教授となった経緯
 - カ 「四国入学枠」の合格者数の低迷を踏まえて獣医学部新設の妥当性を検証する必要性

小寺裕雄君（自民）

高等専門学校

- ア 概要、就職率・進学率、就職先・進学先及び就職先企業からの評価
- イ 学校施設の老朽化対策及び近代化対策
- ウ 進学先について大学への編入が多く、専攻科への進学が少ない理由
- エ 地元企業との連携及び地元定着の取組の具体例
- オ 大学との役割の相違点
- カ 10年先の社会ニーズを見越した人材育成のための取組
- キ 高等専門学校についての萩生田文部科学大臣の認識
- ク 滋賀県における公立高等専門学校新設の可能性

【第5分科会】

(厚生労働省所管)

・加藤厚生労働大臣、稲津厚生労働副大臣、青木国土交通副大臣、小島厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 穂坂泰君(自民)、小田原潔君(自民)、木村哲也君(自民)、大西宏幸君(自民)、安藤高夫君(自民)、杉本和巳君(維新)、山井和則君(立国社)、國重徹君(公明)、岡本充功君(立国社)、西村智奈美君(立国社)、今枝宗一郎君(自民)、上野宏史君(自民)、三ッ林裕巳君(自民)、畦元将吾君(自民)、鰐淵洋子君(公明)、古屋範子君(公明)、近藤和也君(立国社)、重徳和彦君(立国社)、堀越啓仁君(立国社)、篠原豪君(立国社)、山川百合子君(立国社)、高橋千鶴子君(共産)

(質疑者及び主な質疑事項)

穂坂泰君(自民)

- (1) 美容師・理容師等の生前の事業承継に伴う手続簡素化の内容、進捗状況及び今後の日程
- (2) 要介護度3及び4についても郵便等投票の対象とすべきという見解に関する現状の議論及び具体的な対応内容
- (3) 障害福祉サービス等報酬
 - ア 特定相談支援事業所における相談時間が全く報酬に反映されないことに対する厚生労働省の現状認識及び今後の見通し
 - イ 障害者を抱える家族の高齢化が進む中で事業所の送迎加算が不十分であるとの指摘に対する厚生労働省の見解及び移動支援の特例を認める必要性
- (4) 保育園
 - ア 少子化により空き保育園が出てきた場合の活用方法
 - イ 認可保育園と児童発達支援センターを併設する必要性
 - ウ 人員配置基準の見直しの必要性
 - エ 社会福祉施設における施設機能強化推進費の算出方法
- (5) 薬剤師の訪問指導料と緊急訪問指導料の点数が変わらないことに対する厚生労働省の見解及び今後の検討
- (6) 点字名刺の普及及び共生社会の推進に向けた厚生労働省の決意

小田原潔君(自民)

- (1) COVID-19(新型コロナウイルス感染症)への対応
 - ア クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号への対応
 - a 陽性反応が出た人物の乗船が判明した経緯
 - b 横浜港に寄港するまでの経緯
 - c 同船に主権が及ぶ国
 - d 全国の検査体制の現状及び今後の見通し
 - e 船内の状況
 - f 下船者への対応
 - g 指揮命令系統の現状
 - h エリア区分の変更等の対応状況
 - i 感染症専門家の役割
 - イ 肺炎になるリスク、治療薬の開発状況、ウイルスの基本的な構造及び予防法

- ウ 情報の混乱を収束するための取組内容
- (2) 介護保険財政における市町村負担の軽減の取組状況及び今後の見通し

木村哲也君（自民）

- (1) 個人番号カード（マイナンバーカード）
- ア 普及が進んでいない理由
 - イ 駆け込み申請が集中した場合への対策
 - ウ 医療保険制度を所管する厚生労働省としての普及に向けた取組方針
- (2) 介護サービス
- ア 「特定技能」の在留資格による介護人材の確保に向けた取組の現状
 - イ 介護分野のペーパーレス化、ICT化を統一的ルールの下で進めていく必要性及びICT化に係る標準基準の統一方法
 - ウ 介護サービス利用者の要介護度等が改善した場合における事業者へのインセンティブを強化する必要性
- (3) 子育て世帯に係る国民健康保険の均等割保険料を軽減する必要性

大西宏幸君（自民）

- 介護、医療及び保育の各分野における人材確保
- ア 各分野の将来の人材需要数及びそれに対する充足率
 - イ 各分野の有効求人倍率
 - ウ 各分野の人材確保対策の今後の方向性
 - エ 各分野の復職支援策
 - オ 有料職業紹介事業
 - a 一部を除く全ての業種で紹介可能な有料職業紹介事業についての厚生労働省の認識
 - b 紹介手数料の把握状況
 - c 悪質な有料職業紹介事業者についての把握状況及び対策
 - カ ハローワークの活用
 - a 看護師等の技能、技術が必要な職業のハローワークにおける求人数及び就職件数
 - b スマートフォン等で求人情報を検索できるハローワークインターネットサービスの状況
 - c ハローワークと介護労働安定センターとの連携強化の取組内容

安藤高夫君（自民）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
- ア 医療機関の受診方法や予防策等に関する厚生労働省の広報戦略及びマスク供給の優先順位の考え方
 - イ 患者を受け入れる民間病院に対する国の支援策及び民間病院におけるPCR検査の実施の可能性
 - ウ 治療の標準化及び薬剤を適用外使用する際の倫理委員会の審査の簡略化の必要性
- (2) 急性期医療において介護福祉士及びリハビリテーション専門職の配置基準を設ける必要性
- (3) QOLの向上につながる身体拘束について介護報酬上評価する必要性
- (4) 過疎地域において政策医療を行う民間病院を支援する必要性
- (5) 入院時食事療養費の増額に向けた今後の取組方針

杉本和巳君（維新）

- (1) 年金の所得代替率を手取り賃金額と名目年金額とで計算する理由及び同計算方法の継続方針の有無
- (2) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
 - ア 予防法に関するNHKのスポット放送の現状及び厚生労働省からの放送の要望の有無
 - イ 交通機関における除菌等の実施状況及び政府からの要請又は勸奨の有無
 - ウ 2月13日のクルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号における検疫等の対応者の数及び内訳

山井和則君（立国社）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア カテキンの有効性
- イ 沈静化の見通し
 - a G20における財務大臣の発言についての加藤厚生労働大臣の見解
 - b 4～5月には鎮静化するという政府の認識の有無
- ウ PCR検査
 - a 保健所を通さず早期に検査を受けられる体制を整える必要性
 - b PCR検査を保険適用とすることについての厚生労働省の方針
 - c 現時点までのPCR検査実施累計件数
 - d 2月18日以降の1週間における1日ごとのPCR検査実施件数
 - e 検査体制を諸外国並みに拡充する必要性
 - f 橋本厚生労働副大臣のPCR検査結果、現在の執務状況及び宿泊場所
 - g 同副大臣がPCR検査を受けずに船内で勤務し続けることの妥当性
- エ クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号への対応
 - a 諸外国と同様に下船者の隔離措置を取る必要性
 - b 下船者の帰宅時に公共交通機関を利用させたことの妥当性
 - c 下船者全員にPCR検査を実施する予定の有無
- オ マスク及び消毒用アルコールの供給が安定する見込み

國重徹君（公明）

特定不妊治療費助成事業

- ア 不妊治療当事者の話を見聞きした経験の有無及び稲津厚生労働副大臣の所感
- イ 助成額の設定根拠
- ウ 治療の経済的負担が大きいとする民間の調査結果を踏まえ助成額を引き上げる必要性
- エ 1回あたりの助成額の上限を撤廃し総支給額の中で助成額を柔軟に選択できる制度へ見直す必要性
- オ 所得制限の設定根拠
- カ 世帯所得の上昇を踏まえ相対的な基準として設定した所得制限を引き上げる必要性
- キ 不妊治療と仕事の両立支援を更に促進することの重要性に対する厚生労働省の認識
- ク 両立支援の推進のための具体的な方策
- ケ 民間の広報専門人材を起用している広報戦略推進官と連携して不妊治療に関する広報を行う必要性

岡本充功君（立国社）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 三連休中の全国の衛生研究所の稼働状況
- イ PCR検査
 - a PCR検査における偽陰性の割合
 - b PCR検査における偽陰性割合の数値評価に対する脇田国立感染症研究所長の見解
 - c 1日に実施できるPCR検査の数
 - d 民間の衛生検査所が1日に実施できるPCR検査の数
 - e PCR検査を増やすことができない要因に対する加藤厚生労働大臣の見解
- ウ クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号への対応
 - a 隔離措置の科学的評価に対する同所長の見解
 - b 隔離措置において判明した課題に対する同所長の見解
 - c 隔離措置における課題の有無に対する同所長の見解
 - d 隔離措置の課題に対する同大臣の見解
 - e 下船者の陽性が発覚した要因に対する同大臣及び同所長の見解
 - f 下船者の陽性とPCR検査の精度及び隔離措置の関係に対する同所長の見解
 - g 下船者に自宅待機を呼びかけるべきという指摘に対する同大臣の見解
 - h 自宅待機が困難な下船者に対する宿泊施設隔離要請に対する同大臣の見解
 - i 下船者は宿泊施設に任意で入所することができることの確認
 - j 下船者が宿泊施設に入所できることの周知
 - k 下船者のフォローアップの状況
 - l 下船者で発熱している者に対する受診やPCR検査の実施状況
 - m 下船者のうち濃厚接触者の中で再検査をせずに症状もなく下船した者の人数

西村智奈美君（立国社）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア エビデンスに基づく情報発信を行うことの重要性に対する加藤厚生労働大臣の見解
- イ PCR検査の1日あたりの可能数の内訳
- ウ 国立感染症研究所で受領した諸外国からの検査キットの取扱状況
- エ PCR検査の実施件数を増やすために相談の目安を改定する必要性
- オ 日本への渡航制限に関する状況
- カ COVID-19の治療法の早期確立及び臨床試験の迅速な実施の必要性
- キ クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号への対応
 - a 船内における感染拡大の有無
 - b WHO及び米国CDCが船内の感染管理は不十分であったと指摘していることを踏まえた船内感染に対する同大臣及び脇田国立感染症研究所長の見解
 - c 船内における感染可能性の有無
 - d 下船者のフォローアップの対象者及び体制並びに今後の感染対策体制
 - e 船内で検疫を行うという判断に至った経緯

今枝宗一郎君（自民）

(1) 過疎地医療

- ア 過疎地における人工透析の継続、病床確保、医師・看護師等の医療従事者確保に向けた国の支援

策

- イ 愛知県東栄町の国保直営診療施設「東栄医療センター」に対するへき地運営費助成の可否
- ウ 腹膜透析を移動診療車で行う等、過疎地の透析医療体制不足に対する支援策の必要性
- (2) 地域の医師不足及び偏在問題
 - ア 医学部の地域枠を今後も継続する必要性
 - イ 地域枠医師の勤務状況の検証及び都道府県内の偏在是正の必要性
- (3) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
 - ア 検査体制やマスク等の物資の供給体制等に関する今後の対応方針
 - イ 感染防御物資の支援等、藤田医科大学岡崎医療センターへの患者移送に伴う地元自治体からの要望に取り組む必要性
 - ウ 大きな影響を受けた企業に対する支援策
 - エ クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号における感染状況

上野宏史君（自民）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 感染力、致死率等、他の感染症と比較した新型コロナウイルスの危険性に対する政府の評価
- イ これまでの対策を顧みて改善すべき事柄、得られた知見等
- ウ 中国全土からの入国制限を見送った経緯及び今後考えられる対応策
- エ 現在の対応状況、ウイルスの特性等、政府による正確な情報発信の重要性
- オ 専門性の高い人材の増員等、今後の感染症対策に向けた組織的な体制整備に関する政府の見解
- カ 流行が我が国の経済へ与える影響に対する政府の認識
- キ 経済的な影響が生じている事業者又は業種に対して万全の支援を実施する必要性
- ク 政府及び地方自治体が一丸となった感染症対策の推進への決意

三ッ林裕巳君（自民）

- (1) OSCE、CBT及びブスチューデントドクターの制度的な位置付けに向けた取組状況及び共用試験の今後の方向性
- (2) 医師の働き方改革
 - ア 兼業、副業による当直等の労働時間を通算した場合の地域医療への影響及び地域医療の確保策
 - イ 令和2年度予算案における地域医療介護総合確保基金及び診療報酬による医師の働き方改革への対策の狙い
- (3) 歯科医療
 - ア 令和2年度診療報酬改定における医科歯科連携の推進のための対応方針
 - イ 歯科用貴金属であるパラジウムの価格高騰が歯科医療の経営に与える影響及び対応策
- (4) 令和2年度診療報酬改定における糖尿病患者に対する口腔管理の充実に向けた対応方針
- (5) ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンの積極的勧奨を再開する必要性

畦元将吾君（自民）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
 - ア 医療機関等に対する院内感染対策に関するガイドライン作成の必要性
 - イ 医療関係の中小企業に対する経営の継続のための支援策
- (2) 肺がん検診におけるCT検査に対するガイドライン作成の必要性
- (3) 医療機器の購入に当たり診療放射線技師等の配置要件を設ける必要性

- (4) 「旧広島陸軍被服支廠」の今後の取扱い
- (5) 医師以外の医療スタッフの業務の負担軽減に向けた対応策

鰐淵洋子君（公明）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
 - ア 患者の受入れ医療機関からの意見に対応していく必要性
 - イ 感染症指定医療機関等に対する総合的な対策を強化する必要性
- (2) 妊娠中等の女性労働者への対応
 - ア 働く妊婦を守る法律の仕組み
 - イ 働く妊婦を社会全体で応援するような環境整備の必要性
 - ウ 働く女性に対する妊娠から出産、育児までの切れ目のない支援の必要性に対する厚生労働省の見解及び取組推進に向けた決意
- (3) 摂食障害
 - ア 摂食障害の現状及び医学的研究についての認識
 - イ 摂食障害についての正確な理解のための周知・啓発活動の必要性
 - ウ 摂食障害治療支援センターの全国展開の必要性
- (4) 骨粗鬆症対策の取組状況
- (5) 女性活躍推進法による行動計画の届出状況及び中小企業の行動計画策定支援の取組状況

古屋範子君（公明）

- (1) 母乳バンク
 - ア 母乳バンクの役割及び有効性についての厚生労働省の認識
 - イ 母乳バンクの全国整備及び安全性を確保するための運用基準策定の必要性
- (2) 老朽化が進むこどもの国の施設の大規模修繕の予算を確保する必要性
- (3) 福祉用具
 - ア 介護施設等で介護ロボットを継続して活用するための対策
 - イ 福祉用具専門相談員の資質向上のために更新研修を義務付ける必要性
 - ウ 事務負担の軽減に向けて福祉用具貸与計画書の書式を統一する必要性
- (4) 認知症施策
 - ア 実効性のあるチームオレンジの取組に向けての厚生労働省の見解
 - イ 厚生労働省の認知症施策の担当部署を室から課へ格上げする必要性
- (5) 介護休暇の時間単位での取得を可能とする制度改正を周知徹底する必要性

近藤和也君（立国社）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）に係る情報公開基準を国として明確にする必要性
- (2) 地域医療構想の再検証要請対象医療機関
 - ア 要請対象の公立・公的医療機関のリストを公表したことに対して地方の反発があったことについての厚生労働省の見解
 - イ 地方からのリストの撤回要望に対する厚生労働省の対応
 - ウ 民間医療機関に係るデータの内容、提供時期及び提供先
 - エ 地域医療構想の実現に向けた総務省の関わり方
- (3) 人工透析患者の通院助成の現状

重徳和彦君（立国社）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 藤田医科大学岡崎医療センターで受け入れた無症状の患者
 - a 搬送先を国が事前に調整する必要性
 - b 同センターに搬送された患者の選定基準
 - c 同センターからの退所の判断基準及び退所後の健康観察の必要性
 - d 退所した外国人の帰国方法
 - e 地元住民に十分な説明を行わず同センターで患者を受け入れたことの妥当性
 - f 受入れに協力している地元住民にマスク等の資材を優先的に確保する必要性
 - g 風評被害に対する対策状況
- イ 感染発生状況だけでなく完治状況などの正確な情報を提供する必要性
- ウ 患者に係る情報公開基準を国が明確にする必要性

堀越啓仁君（立国社）

障害者雇用

- ア 令和3年4月1日までに法定雇用率を0.1%引き上げることについての事実確認
- イ 令和5年3月31日までに新規で雇用された精神障害者は3年間に限り週20時間勤務で1.0ポイントとする特例の継続見込み
- ウ 法定雇用率の次の見直し時期は令和5年4月1日であることの確認
- エ ジョブコーチ制度が適切に機能していない可能性
- オ 精神障害者の職場定着率を高めるための取組状況
- カ 障害種別ごとの職場定着率
- キ ジョブコーチ制度以外の職業リハビリテーションに資する人材育成についての検討状況
- ク 我が国においても就労支援の専門家であるエンプロイメント・スペシャリスト（ES）を育成する必要性
- ケ 法定雇用率達成のためにサテライトオフィスや貸し農園ビジネスが利用されている実態についての把握状況
- コ サテライトオフィスや貸し農園の貸し手側に障害者の労務管理まで行わせている実態と障害者雇用促進法の趣旨との整合性

篠原豪君（立国社）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の患者が発生したクルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号への対応

- ア 乗客を下船及び帰宅させた国の判断の妥当性
- イ 外国政府の批判に対する厚生労働省の見解
- ウ 船内での感染拡大に係る事後的な調査の必要性
- エ 船内で作業を行った国の職員をPCR検査なしに業務継続させたことの妥当性
- オ 船内に装備なし又はマスクのみで乗船した国の職員についての把握状況
- カ 橋本厚生労働副大臣が乗船した際の具体的な装備
- キ 下船作業に携わる港湾関係者に対し装備はマスク程度にしてほしいと依頼した事実の有無
- ク 下船作業に携わった港湾関係者に対する加藤厚生労働大臣の所感
- ケ PCR検査に対し医療保険を適用する必要性及びその時期の見通し
- コ クルーズ船に対する国の対応方針を策定・指導する必要性

山川百合子君（立国社）

不妊治療

- ア 不妊治療による出生の現状についての加藤厚生労働大臣の認識
- イ 治療の基準や内容が医療機関等によって異なる現状についての厚生労働省の認識
- ウ 治療の方針に悩む患者についての同大臣の所感
- エ 我が国は治療の回数や施設数が多いのに妊娠の成功率が低いとのデータについての厚生労働省の認識
- オ 施設数や妊娠の成功率の実態を厚生労働省が把握する必要性
- カ 男性不妊の現状についての厚生労働省の認識
- キ 助成拡大の一方で治療費が上がっている現状についての厚生労働省の認識
- ク 保険適用に向けて課題を整理すべきとの意見に対する同大臣の見解

高橋千鶴子君（共産）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の患者に対する差別を助長しないよう政府が発信する必要性
- (2) 国立ハンセン病療養所等の将来構想策定に向けて厚生労働省がイニシアチブを発揮して取り組む必要性
- (3) ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチン
 - ア 加藤厚生労働大臣がワクチン接種後に健康被害が生じた者からの声を聞いたかの確認
 - イ 外見では分からない病気に対する同大臣の認識
 - ウ 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会及び薬事・食品衛生審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会の合同部会で報告されたワクチン接種者のうち副反応疑い並びに重篤例の報告人数及び他のワクチンとの比較
 - エ 副反応疑いの報告人数は増えているか否かの確認
 - オ 厚生労働省の基準で重篤例として計上されない者がいるかの確認
 - カ 重篤例として計上されていない者の実態把握をする必要性
 - キ リーフレットの配付目的はワクチンの積極的勧奨の再開かの確認
 - ク ワクチンの接種対象年齢となる者への全戸配付は積極的勧奨に当たるか否かの確認
 - ケ リーフレット中の文言は誤解や混乱を招き不適切であるとの指摘に対する厚生労働省の見解
 - コ ワクチン接種後に健康被害が生じた者が協力医療機関から診療を断られている実態に対する同大臣の見解
 - サ 協力医療機関に対する研修資料を公開する必要性

【第6分科会】

(農林水産省及び環境省所管)

・江藤農林水産大臣、小泉環境大臣、伊東農林水産副大臣、佐藤環境副大臣、宮崎法務大臣政務官、河野農林水産大臣政務官、和田国土交通大臣政務官、岩田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 笹川博義君(自民)、石崎徹君(自民)、畑野君枝君(共産)、高木美智代君(公明)、小川淳也君(立国社)、泉田裕彦君(自民)、築和生君(自民)、金子恵美君(立国社)、串田誠一君(維新)、阿部知子君(立国社)、池田真紀君(立国社)、岡下昌平君(自民)、屋良朝博君(立国社)、宮川伸君(立国社)、関健一郎君(立国社)、柿沢未途君(立国社)、国光あやの君(自民)、大隈和英君(自民)、津島淳君(自民)、藤井比早之君(自民)、太田昌孝君(公明)

(質疑者及び主な質疑事項)

環境省所管

笹川博義君(自民)

- (1) 石炭火力発電の輸出に係る4要件の見直し方法についての小泉環境大臣の見解
- (2) 尾瀬国立公園の利用者数が4年連続で減少している現況に対する環境省の認識
- (3) 生物多様性保全推進支援事業の継続の必要性についての環境省の見解
- (4) 中国のプラスチックごみ輸入禁止措置により国内のプラスチックごみ保管量が増加し適正処理に支障が生ずることが懸念される現状に対する環境省の見解

石崎徹君(自民)

- (1) 水俣病の歴史や教訓を次世代に継承する観点からの同問題に対する佐藤環境副大臣の決意
- (2) 海岸漂着物等のごみ処理関係
 - ア 海岸漂着ごみの回収・処理に対する自治体への補助金を増額する必要性
 - イ 漂流ごみや海底ごみの回収・処理に協力する漁業者に対する支援の必要性
 - ウ 廃棄物処理の推進のためにプラスチック容器等への課税制度を創設し財源を確保する必要性についての小泉環境大臣の所見
- (3) 動物愛護管理関係
 - ア 多頭飼育問題に対する環境省の取組
 - イ 無償で避妊去勢手術等を行う獣医師や民間ボランティアに対する補助及び屋内飼育の義務化又は屋外飼育時の同手術の義務化等を行う必要性
 - ウ 動物愛護管理施策の着実な推進のための財源確保策としてペット税の導入を検討する必要性
- (4) 地球温暖化対策関係
 - ア 地球温暖化対策税の税率引上げ、課税対象拡大及び税収の使途拡大等により環境省の予算を大幅に増やす必要性
 - イ 浮体式洋上風力発電に対する環境省の今後の取組方針

畑野君枝君(共産)

- (1) 羽田空港新飛行ルート関係
 - ア 羽田新飛行ルート設定に伴う騒音に関する地元の声を聞く必要性についての小泉環境大臣の見解
 - イ 航空機事故対応

- a 1970年に国が川崎石油コンビナート上空の飛行制限を東京国際空港長に通知した理由
 - b 羽田空港における部品欠落の報告件数及び羽田空港周辺の航空機からの落下物がゼロとなっている理由
 - c 航空機が離陸直後に石油コンビナート上空を通過する諸外国の事例の有無
 - d 1969年に消防庁が運輸省に発出した石油コンビナート地帯における航空事故による産業災害の防止を図るための通知の概略
 - e 防災基本計画における石油コンビナートへの航空機の墜落や落下物による災害発生の想定の有無
- (2) 多摩川の台風被害対策関係
- ア 多摩川の台風被害対策についての国土交通省の今後の方針及び今年度の対策
 - イ 今年の台風被害に備えて早急に対策を講じる必要性
 - ウ 被災者生活再建支援金の支給額の引上げや対象範囲の拡充を行う必要性及び地方自治体独自の被災者生活再建支援策についての政府の把握状況
 - エ 補助金制度等の支援措置も含めたタワーマンションや病院等の電気設備の浸水対策についての国土交通省の検討状況
 - オ 河川敷の都市公園の復旧の進捗状況及びそれ以外のスポーツ施設等の復旧対策への支援状況
 - カ 浸水した川崎市市民ミュージアムの地下収蔵庫の資料への対応
- (3) 気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)に向けた環境整備のために横須賀石炭火力発電所の建設を中止する必要性についての小泉環境大臣の見解

高木美智代君（公明）

- (1) 使用済み紙おむつの再生利用関係
- ア 紙おむつの生産量、廃棄量、リサイクル率及び今後想定される使用済み紙おむつの発生量
 - イ 使用済み紙おむつの再生利用等の効果に関する小泉環境大臣の見解
 - ウ 環境省が策定中の地方公共団体等が使用済み紙おむつの再生利用を検討する際の参考となるガイドラインの概要と進捗状況
 - エ 実証実験が進められている再生利用方法
 - オ 地方公共団体や事業者に対する環境省の支援策
 - カ 使用済み紙おむつの再生利用の推進に向けた小泉環境大臣の決意と今後の方向性
- (2) レジ袋有料化関係
- ア コンビニエンスストア利用時の小泉環境大臣のマイバック持参状況
 - イ レジ袋有料化の目的についての小泉環境大臣の見解
 - ウ レジ袋有料化を導入している諸外国の取組事例と削減効果の実績
 - エ レジ袋の削減効果の検証方法に関する環境省の今後の取組方針及び企業等の取組を推進するための具体的方策
 - オ 大臣が先頭に立ってプラスチック削減に向けた国民的運動を展開させる必要性

小川淳也君（立国社）

- (1) 環境省における育児休暇の取得関係
- ア 小泉環境大臣の育児休暇の取得状況
 - イ 環境省の男性職員の育児休暇の取得率
- (2) 2月16日開催の新型コロナウイルス感染症対策本部会議関係
- ア 同会議を欠席したことについて小泉環境大臣が反省を表明したものの謝罪をしない理由
 - イ 事実を認めた上で謝罪を行う必要性

- (3) 政治資金によるホテル宿泊利用関係
 - ア 私的流用が疑われる宿泊費を政治資金として処理することの適法性に関する小泉環境大臣の認識
 - イ 道義的責任についての小泉環境大臣の見解
- (4) 地球温暖化対策関係
 - ア 国連気候行動サミットにおける小泉環境大臣の「セクシー」発言について、地球温暖化の危機的状況を正確に表していないとの考えに対する小泉環境大臣の所見及び発言を撤回する必要性
 - イ 環境活動家グreta・トゥンベリ氏に対する「大人社会への糾弾に終わってはいけない」との小泉環境大臣の発言の妥当性
- (5) 法務省における過去の口頭決裁の有無
- (6) 閣議決定及び国会報告が行われ、特殊勤務手当の支給対象となる自衛隊の中東派遣は、防衛省設置法の「調査・研究」の範疇を超えているとの意見に対する防衛省の見解
- (7) 民設民営による I R（統合型リゾート）の運営により、その収益が外国へ流出する懸念に関する国土交通省の見解

農林水産省所管

泉田裕彦君（自民）

- (1) 中山間地域等における支援策関係
 - ア 食料・農業・農村基本法制定時の社会情勢及び背景
 - イ 平均的な農業地域との比較における中山間地域の荒廃農地の発生状況
 - ウ 中山間地域や豪雪地域で施策が十分な成果を上げていないことについての江藤農林水産大臣の認識
 - エ 新たな食料・農業・農村基本計画において中山間地域等における耕作放棄地の発生に歯止めをかける施策を盛り込むことについての江藤農林水産大臣の認識
- (2) 海洋プラスチックごみ問題の現状と対策

築和生君（自民）

- (1) 令和元年の台風 19 号等被害関係
 - ア 台風 19 号等による農業被害の状況
 - イ 早期の営農再開に向けた支援策の内容
 - ウ 水稲作付に復旧が間に合わない場合における転作等の支援の必要性
 - エ 土壌が流出した農地の復旧のための肥料購入などの支援策
- (2) 水田農業関係
 - ア 令和元年度の主食用米、戦略作物等の作付状況
 - イ 非主食用米の作付に誘導するための施策
 - ウ 飼料用米の作付が 2 年連続して減少している状況を踏まえた飼料用米の生産拡大策
- (3) 畜産・酪農関係
 - ア 乳用牛増頭・増産対策及び畜産クラスター事業の規模拡大要件緩和の内容
 - イ 酪農ヘルパー事業によるヘルパー要員確保の見通し
 - ウ 和牛繁殖雌牛の増頭と簡易牛舎の整備を併せて行う必要性
- (4) 豚熱の国内発生状況を踏まえた飼養衛生管理の実情及びその改善策

金子恵美君（立国社）

- (1) 台風 19 号等による福島県内の農業被害に対する支援状況
- (2) 新型コロナウイルス対策関係
 - ア PCR 検査での厚生労働省への協力の可能性
 - イ 農業への影響
 - ウ 必要な予算確保に向けた江藤農林水産大臣の決意
- (3) 次期食料・農業・農村基本計画関係
 - ア 見直しの方向性
 - イ 食料自給率目標に関する江藤農林水産大臣の所見
 - ウ 食料自給率目標の多様化のデメリットに対する所見

環境省所管

串田誠一君（維新）

- (1) 改正動物愛護管理法に基づく遵守基準関係
 - ア 昨年超党派の議員立法により同法が改正されたことについての小泉環境大臣の所見
 - イ 多忙な著名人が当問題に関し何度も国会に足を運んでいる理由についての小泉環境大臣の見解
 - ウ 本年 2 月 3 日開催の第 5 回動物の適正な飼養管理方法等に関する検討会で示された犬猫の適正な飼養管理の基準の具体化に係る論点の中で、遵守基準については「許容される最低限の設定に留めざるを得ない」としていることの妥当性
 - エ 遵守基準に数値規制が求められる理由についての小泉環境大臣の見解
 - オ 数値規制を定めるに当たり諸外国の例を参考にする必要性
 - カ 諸外国の基準は参考にならないとする業界団体の意見に対する小泉環境大臣の見解
 - キ 動物を守ることで販売することのどちらを政策上優先すべきかについての小泉環境大臣の見解
 - ク 事業者の意見に偏向しないために動物愛護団体等の意見を聴く場を設ける必要性
- (2) 他省庁の所管に係るアニマルポリスや保護動物のプリズンドッグ活用のため、縦割りを排除し連携して動物愛護に取り組む必要性
- (3) 我が国は動物虐待を禁止し動物の保護を図っていることを踏まえ、海外からの犬肉の輸入・消費を禁止する必要性
- (4) 我が国の動物園の展示の在り方がアニマルウェルフェアの観点から世界の批判を受けないよう環境省がリーダーシップをとる必要性

阿部知子君（立国社）

- (1) 令和元年台風 19 号による大型土のう袋の流出事案等関係
 - ア 同流出事案が環境省の想定範囲内であるか否かの確認
 - イ 平成 27 年の飯館村での大型土のう袋の流出事案を受けた環境省の再発防止策の内容及び当該事案で流出した大型土のう袋の回収状況
 - ウ 流出した大型土のう袋に添付されていた内容物の線量等を記載したタグの確認状況
 - エ 大型土のう袋の情報が地方自治体等の管理台帳で帳簿管理されていること及び情報公開の対象となることの確認
 - オ 中間貯蔵施設に搬入される除去土壌等で保管記録が無いものについての環境省の把握状況
- (2) 除去土壌の再生利用関係
 - ア 除去土壌の再生利用にかかる具体的な数値等を、手引き案ではなく改正する省令案に盛り込んだ

- 上でパブリックコメントを実施する必要性
- イ 国のチェックが不十分な中、除去土壌の再生利用に国が責任を持つことの妥当性に対する小泉環境大臣の見解
 - ウ 除去土壌が全国の公共事業に幅広く再生利用される可能性がある場合、再生利用に当たり全国で公聴会を開催するなどして国民の合意を得る必要性
 - エ 1 kg当たり 8000 ベクレルの除去土壌が原子炉等規制法に基づくクリアランスレベルである 1 kg 当たり 100 ベクレルまで減衰する 188 年間にわたり国が管理することの可否及びそのための方策
 - オ 除去土壌が有価物か無価物かについての小泉環境大臣の認識

池田真紀君（立国社）

- (1) 漁港の防災対策関係
 - ア 防災拠点漁港に対する水産庁の今後の整備方針
 - イ 漁業地域における事業継続計画（BCP）の策定状況
- (2) 整備新幹線のトンネル掘削による発生土の管理関係
 - ア 発生土の管理に係る安全基準とその根拠法
 - イ 地下水の環境基準の監視など出口基準のみである安全基準の妥当性
 - ウ 発生土の管理状況に対する環境省による監視の有無
 - エ 発生土の環境基準遵守について環境省が監視する必要性
 - オ 小泉環境大臣が打ち出した「気候変動×防災」という考え方を踏まえ、環境基準についても防災という考えが盛り込まれているかの確認
 - カ 発生土については環境基本法等で定められた基準を「状況に応じて、遵守又は参考とする」としている独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の取扱いを「遵守する」へと見直す必要性
 - キ 未曾有の事態を想定した発生土の管理の必要性
 - ク 自治体や事業者任せにせず政府が環境基準の確保に努める必要性

岡下昌平君（自民）

- (1) 除去土壌等の再生利用関係
 - ア 除去土壌等を中間貯蔵開始後 30 年以内に福島県外で最終処分する方針の変更の有無
 - イ 除去土壌等の保管量
 - ウ 中間貯蔵施設に搬入された除去土壌等の内訳とその割合
 - エ 中間貯蔵施設に搬入された除去土壌のうち再生利用可能としている 1 kg 当たり 8000 ベクレル以下の除去土壌の割合
 - オ 再生利用可能な濃度基準を 1 kg 当たり 8000 ベクレル以下とした根拠
 - カ 福島県南相馬市の常磐自動車道における除去土壌の再生利用事業の状況
 - キ 環境省の除去土壌の再生利用事業の一環として花を栽培している福島県飯舘村の現状
 - ク 風評被害に対する全国民の理解を促進するに当たって万全の対策を講ずべきとの意見に対する小泉環境大臣の見解
- (2) 放射性物質を理由とした農産品の輸入規制措置関係
 - ア 東京電力福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）事故を受けて農産品の輸入規制措置をとっている国・地域の数
 - イ 輸入規制措置を完全に撤廃した国・地域の数
 - ウ 輸入規制措置撤廃に向けた農林水産省の取組
- (3) 多核種除去設備（ALPS）による処理後の水（以下「処理水」という。）関係
 - ア 福島第一原発における今後の処理水の保管可能量

- イ 汚染水対策の更なる改良の余地
- ウ 本年2月10日に公表された「多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会報告書」における処理水の処分方法の結論
- エ 同小委員会における海洋放出のため他地域へ処理水を移送する手段の議論の有無

屋良朝博君（立国社）

- (1) 有機フッ素化合物（PFOS、PFOA）対策関係
 - ア 厚生労働省が本年4月1日からの適用を目指している水道水におけるPFOS等の暫定目標値と国際的標準との比較及び目標値が暫定である理由
 - イ PFOS等を将来的に水質基準項目の対象物質とする可能性及び暫定目標値設定による自治体負担への支援の有無
 - ウ PFOS等対策に関する小泉環境大臣の所見
 - エ PFOS等の環境調査関係
 - a 環境省によるPFOS等の調査地点の選定基準
 - b 環境省が調査対象とするPFOS等が存在する可能性のある施設の選定基準及び地方自治体への協力要請方法
 - c 在日米軍基地内へのPFOS等に関する立入調査実現に向けた米国との交渉の可能性に対する小泉環境大臣の所見
 - d PFOS等の暫定目標値の設定を契機とした在日米軍基地内への立入調査の実施に向けた防衛省の方針
- (2) 名護市辺野古・大浦湾のサンゴ関係
 - ア 辺野古・大浦湾に存在する縄文サンゴと呼ばれるアオサンゴ群落の保全に対する小泉環境大臣の所見
 - イ 防衛省沖縄防衛局が沖縄県に対し行った辺野古・大浦湾におけるサンゴ類の移植の特別採捕許可申請について、農林水産省が沖縄県に移植許可すべき旨の勧告を行った理由

農林水産省所管

宮川伸君（立国社）

- (1) 英国と比較した日本の農薬の使用量
- (2) 日本における近年のグリホサート使用量の増加度合
- (3) グリホサート製剤の使用量が増えている状況に対する江藤農林水産大臣の見解
- (4) 2017年におけるグリホサートの残留基準値の緩和関係
 - ア 基準値を大幅に緩和した理由
 - イ 米国からの農産物を輸入しやすくするために緩和したという事実の有無
 - ウ 基準値の緩和が日本の農業に与えた影響
 - エ 農家や消費者の健康への影響の有無
- (5) 医薬品開発において低分子化合物が第一相臨床試験を通過できずに終わる割合
- (6) 日本で承認された医薬品イレッサの現状
- (7) グリホサート製剤の1つであるラウンドアップに関する非齧歯類安全性試験実施の有無
- (8) グリホサートの安全性試験がラウンドアップの安全性を担保するという考えに対する江藤農林水産大臣の見解
- (9) 国際的なグリホサート製剤の規制に対する江藤農林水産大臣の見解
- (10) 米国におけるグリホサート製剤に係る訴訟件数及び日本国内での使用における安全性

(11) 日本におけるグリホサート製剤による健康被害の状況及び調査や注意喚起の実態

関健一郎君（立国社）

- (1) 6次産業化に係る法律の活用状況及び農業者の所得向上の状況
- (2) 農家レストラン関係
 - ア 農家レストランに係る国家戦略特区の概要
 - イ 特区の実績
 - ウ 全国展開に向けた考え
 - エ 農地の過剰な転用等といった全国展開への懸念
 - オ 要件とされている「地域において生産した農産物」及び「地域農産物を過半使用」の定義
 - カ レストラン設置に係る要件
 - キ 地域外の農業者でも農家レストランを設置できることの確認
 - ク 各種要件を満たしていることの検証方法
 - ケ 全国展開が可能となる時期
 - コ 全国展開に向けた詳細な情報提供、疑問対応等の在り方

柿沢未途君（立国社）

- (1) 農山漁村の再生の観点から自然エネルギー活用を推進する意義
- (2) 営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）関係
 - ア 耕作放棄地再生や新規就農促進の観点からソーラーシェアリングを推進する意義
 - イ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度（F I T制度）見直しに関し、ソーラーシェアリングについて10年間の農地転用が認められた案件は引き続きF I Tの対象とする方向で議論が進んでいることに対する農林水産省の評価
 - ウ 認定農業者等といった要件が、中山間地域等条件不利地における小規模ソーラーシェアリングの取組を阻害する懸念があることに対する江藤農林水産大臣の見解
 - エ 今回のF I Tの見直しを荒廃農地再生や新規就農促進に繋げるべきと考えることに対する江藤農林水産大臣の見解
- (3) 輸入原料によるバイオマス発電をF I Tの対象除外とすることの是非
- (4) 木製サッシの需要拡大
 - ア 国土交通省及び防衛省による航空機騒音対策において学校等公共施設、民家の「防音サッシ」から木製サッシが除外されていることに対する国土交通省及び防衛省の見解
 - イ 日本国内で生産されるサッシのうち10%が木製サッシになった場合に生じる木材需要の試算
 - ウ 日本国内のサッシを木製化する目標を設置することに対する江藤農林水産大臣の見解

国光あやの君（自民）

- (1) 土地改良区における農事用電力の価格高騰への対応についての江藤農林水産大臣及び経済産業省の見解
- (2) レンコンに寄生する線虫被害対策関係
 - ア 申請中の農薬の登録の見通し
 - イ 希少な病気に対する農研機構や県の農薬開発への支援の必要性
- (3) 原発事故による原木しいたけの出荷制限に起因する掛かり増し経費に対する東京電力の補償継続の見通し
- (4) 新規就農者の定着支援の在り方

(5) 農機具の盗難についての国の対策

大隈和英君（自民）

(1) 台風による倒木被害関係

- ア 災害復旧に利用できる高額かつ先進的な作業機械を地域で共用するための方策
- イ 作業困難地における災害復旧事業の補助額の補正や補助対象の見直しの是非
- ウ 所有者不明による境界画定の遅延及び所有者の高齢化に伴う現地立会いの困難化に対する改善策
- エ 円滑な災害復旧に向けた農林水産省と国土交通省の連携推進についての所見
- オ 小規模被災自治体に対する国によるプッシュ型の復旧支援の必要性
- カ 激甚災害に指定されなかった場合における森林整備事業等の活用可能な支援策
- キ 災害からの森林再生に係る事業期間の延長の是非

(2) 台風及び豪雨による河川浸水・洪水対策関係

- ア 淀川水系河川整備計画における堤防強化対策
- イ 浚渫事業を行うための予算確保の必要性
- ウ 河川敷をサイクルロードとして利用するための整備についての国土交通省の見解
- エ 国民の健康づくりや災害時の活用のための河川敷等の河川空間の利用の促進についての国土交通省の見解

津島淳君（自民）

(1) 農林水産物・食品の輸出拡大策と所得向上策

- ア 農林水産物・食品輸出の新たな目標に農業、林業、水産業それぞれの所得向上目標を設定することについての江藤農林水産大臣の所見
- イ 輸入規制を続ける 20 の国と地域に対する規制撤廃に向けての取組状況
- ウ 新型コロナウイルスによる輸出への影響と対策

(2) 漁業収入安定対策を法制化する必要性

(3) 外国漁船による違法操業に対する監視及び取締りの徹底の必要性

(4) 我が国が主導して国際的な漁業資源管理のルールメイキングを行う必要性

(5) りんご黒星病の農薬の審査状況

(6) 農業競争力強化関係

- ア 土地改良事業に積極的支援を行う必要性
- イ 大規模化が難しい中山間地域の農業者を支援する必要性

(7) 青森県における松くい虫及びナラ枯れ被害への対応

(8) A S F 侵入防止緊急支援事業の予算の繰越しの要望への対応

藤井比早之君（自民）

(1) 日本酒関係

- ア 「テロワール」や「熟成」によるブランディングを推進することにより高級日本酒の輸出を拡大する必要性
- イ 日本酒の原料産地に着目した地理的表示（G I）の指定及び輸出における原料産地の表示ルールを検討する必要性
- ウ 日本酒をユネスコの無形文化遺産に登録する必要性及び「村米制度」の文化遺産的価値を認める必要性
- エ 高価格の日本酒の輸出増加のため高付加価値の酒造好適米を増産する必要性

- (2) ため池関係
 - ア 防災重点ため池と特定農業用ため池との相違
 - イ 防災重点ため池の地震対策・豪雨対策・廃止の実施状況
 - ウ 地元負担・農家負担なしでのため池整備事業の実施状況
 - エ 普段は水位の低いため池に豪雨時に多く貯水できるような改修・支援の状況
 - オ ため池の安全対策の実施体制を強化する必要性
 - カ 土地改良予算の確保状況及びため池の観光・文化資源としての活用の在り方
- (3) 棚田地域振興法の理念、制定趣旨及び具体的支援策に関する江藤農林水産大臣の所感
- (4) 森林環境譲与税の増額措置及び活用状況

太田昌孝君（公明）

- (1) 廃プラスチック関係
 - ア 国内処理の現状についての環境省の認識
 - イ 処理費用の高騰への対策
 - ウ 不適正処理及び不法投棄への対策
 - エ 資源循環体制の構築の在り方
- (2) 建築物の塩化ビニル製壁紙関係
 - ア 廃棄物処理としての熱回収についての課題と対策
 - イ 最終処分場での処理の在り方
 - ウ 処理に関する今後の取組
- (3) 森林・林業関係
 - ア 森林環境譲与税による国産材の活用進展に係る試算の有無
 - イ 森林環境譲与税の活用方法や取組事例について周知する必要性
 - ウ 所有者不明森林に係る支援策
 - エ 林業労働者の就業環境改善に向けた取組
 - オ 林業に係る技能検定制度の検討状況

【第7分科会】

(経済産業省所管)

- ・梶山経済産業大臣、牧原経済産業副大臣、松本経済産業副大臣、宮本経済産業大臣政務官、中野経済産業大臣政務官、和田国土交通大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 宗清皇一君(自民)、太田昌孝君(公明)、浅野哲君(立国社)、神谷昇君(自民)、務台俊介君(自民)、船橋利実君(自民)、阿久津幸彦君(立国社)、森夏枝君(維新)、伊藤俊輔君(立国社)、白石洋一君(立国社)、細田健一君(自民)、本田太郎君(自民)、斉木武志君(立国社)、緑川貴士君(立国社)、鬼木誠君(自民)、秋本真利君(自民)、山本和嘉子君(立国社)、小熊慎司君(立国社)、伊佐進一君(公明)、藤野保史君(共産)、勝俣孝明君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

宗清皇一君(自民)

大阪・関西万博

- ア 会場建設費1,250億円を試算する際に費用の上振れリスクを検討したか否かについての確認
- イ 会場建設費を再検証する必要性
- ウ 会場建設費が上振れした場合における費用負担についての政府見解
- エ 会場へのアクセス手段である各交通機関の分担割合及び開催時間帯の運行見通し
- オ 新たに橋を整備する可能性、その場合の工期及び費用
- カ 大阪府市統合がなされた場合における開催地の担い手及び開催費用負担についての政府見解

太田昌孝君(公明)

(1) 第5世代移動通信システム(5G)

- ア 安全性・信頼性を満たした5Gインフラの早期構築に向けた政府の取組
- イ 我が国の通信機器ベンダーの育成及び国内外の市場獲得に向けた政府の取組

(2) デジタルプラットフォーム

- ア デジタルプラットフォーム企業とデジタルプラットフォームを利用する中小企業との間における取引関係の透明性確保に向けた政府の取組
- イ デジタルプラットフォームを利用する中小企業だけでなく消費者の利益保護も確保する必要性についての政府見解

(3) グループ補助金

- ア 「原状復旧」に係る経費を補助対象としている基準を見直すことについての政府見解
- イ 被災した業務用車両の復旧に関する対象基準を緩和する必要性についての政府見解
- ウ アパート経営を補助対象に含めることの是非
- エ 被災事業者が補助を受ける際にリース会社から補助金申請の協力を取り付けることが困難な場合の対応

浅野哲君(立国社)

(1) COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の影響等

- ア 日本企業への影響に関する政府の把握内容
- イ 産業技術総合研究所が開発したウイルス検出機器の対応状況
- ウ マスク生産設備の補強状況並びに市場供給及び需要の見通し

- エ 「新型コロナウイルス対策検討自動車協議会」の目的及び今後の取組
 - オ イベント中止等に伴うキャンセル規定の順守等に関する経済産業省の対応
- (2) 物流の円滑化
- ア 日立市内における国道6号線の慢性的な渋滞緩和策の対応状況
 - イ 新たな特殊車両通行許可制度において道路情報の更新頻度を高める必要性

神谷昇君（自民）

- (1) 日本の国際競争力低迷
- ア 日本の国際競争力が低迷している要因
 - イ 1990年頃と現在の日米の国際競争力及び世界のGDPに占める割合
 - ウ 米国の国際競争力強化に向けた取組に対する評価
 - エ 昨年11月に公表された日本版SBIR制度見直しにおける目標及び予算額
 - オ 日本における起業家教育のあり方についての経済産業省の見解
 - カ 企業の内部留保がベンチャーキャピタルに流れるような施策の必要性
 - キ 企業への予算配分の重点化により日本経済を再構築する必要性についての梶山経済産業大臣の見解
- (2) 大阪・関西万博
- ア 経済産業省の行っている来場者数シミュレーション
 - イ 大阪府、市及び公益社団法人2025年日本国際博覧会協会によるインフラ整備に関する要望

務台俊介君（自民）

- (1) 気候変動対策
- ア 長野県をはじめとした地方自治体で広がる「気候非常事態宣言」を政府として表明する必要性
 - イ COP25会合やエネルギー基本計画策定の検討に係る経済産業省と環境省の調整状況
- (2) 太陽光発電
- ア メガソーラーによる地元への波及効果が少ない現状を踏まえた固定価格買取制度（FIT）の見直しの必要性
 - イ メガソーラーから分散型太陽光発電への移行及びそのための技術開発の重要性
- (3) 木質バイオマス発電
- ア 地域の木材資源を活用した木質バイオマス発電の普及が進まない原因
 - イ 地域における燃料調達の成功事例
 - ウ 県による事業者への移動式チップパーの貸出制度を検討する必要性
 - エ 稲わら等の野焼きによるPM2.5排出への寄与度
 - オ バイオマス発電における稲わら等の活用をFIT制度の対象に位置付ける必要性
 - カ 風倒木の活用に係るFIT制度上の手続及び手続を改善する必要性
 - キ 河川整備に伴う伐採木を活用したバイオマス発電の取組状況
 - ク 環境適合基準の設定等により国内産燃料の利用を促進する必要性
- (4) 再生可能エネルギーの活用促進の観点から、エネルギー基本計画における石炭火力発電の在り方を再検討する必要性

船橋利実君（自民）

- (1) 第5世代移動通信システム（5G）
- ア 国家戦略として5Gを推進するための経済産業省の取組

- イ 大手情報通信キャリアにおける5G投資促進税制の活用により、地方の5G環境整備や新事業の創出を後押しする必要性
 - ウ 地方における5G環境整備のための総務省の取組
 - エ 安全性及び信頼性を有する5Gインフラの早期構築に向けた「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案」による措置内容
 - オ 令和元年度補正予算「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業」による支援内容
 - カ 我が国の情報通信産業の国際競争力強化に向けた梶山経済産業大臣の決意
- (2) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の影響等
- ア 訪日外国人旅行者数の動向及び今後の国内観光業への影響見通し
 - イ 国内企業への影響及び経済的損失に係る試算の必要性
 - ウ 感染場所による区分（国内外）で感染者数を公表し、関連情報を正確に丁寧に海外へ発信する必要性
 - エ 不足する衛生用品（マスク等）の今後の供給見通し及び衛生用品の備蓄を検討する必要性

阿久津幸彦君（立国社）

ゴルフスタジアム問題

- ア 本問題に対する梶山経済産業大臣の認識
- イ 昨年の本問題に対する質疑に対する答弁を踏まえたクレジット業界の自主規制を促すための経済産業省による指導・啓発実施の有無及び内容
- ウ 一般社団法人日本クレジット協会における、適切な与信審査及び本人意思の確認等の安全な取引環境を実現するための取組の進捗状況
- エ 本問題に関与しているクレジット会社が所属する銀行グループに対して指導、監督及び立入検査を実施する可能性についての金融庁の見解
- オ 経済産業省が詐欺的勧誘を行ったクレジット会社に対して厳格な検査を実施するとともに、詐欺的勧誘による被害者保護の観点から債務不存在確認等の救済措置を実施する可能性
- カ クレジット業界において自主規制に委ねられている現状を踏まえたSDGS・ESG投資等の未来への投資についての梶山経済産業大臣の見解

森夏枝君（維新）

- (1) 最近の景気等
- ア 令和元年10～12月期のGDPマイナス成長が想定内であるか否かの確認
 - イ 消費税率引上げ後の個人消費の落ち込みが想定内であるか否かの確認
 - ウ ポイント還元事業の景気対策としての有効性についての経済産業省の見解
 - エ 軽減税率導入に伴う事務負担等の現場の抱える課題に対する経済産業省の認識
 - オ 今後の景気悪化への対応策
 - カ 令和2年1～3月期のGDP予測及び景気対策
- (2) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）による影響等
- ア インバウンド需要の減少に伴い影響を受けた観光業に対する支援策
 - イ イベントの中止やテレワークの実施など感染予防に取り組む事業者に対する支援策
 - ウ 風評被害防止に向けた対策
- (3) 事業承継関係
- ア 事業承継に関する経済産業省の支援策
 - イ 事業承継後の指導・助言の実施状況
- (4) 東京オリンピック・パラリンピック後の経済対策

伊藤俊輔君（立国社）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）による影響等
 - ア 国民の不安が増幅している現状において、一内閣の重要な閣僚としての梶山経済産業大臣の所感
 - イ 重症急性呼吸器症候群（SARS）発生時と比較して大きく拡大した中国経済の影響を受け、より厳しい状況に置かれている我が国の経済についての政府の認識
 - ウ 経済対策の現状
 - エ セーフティーネット保証4号の開始時期
 - オ リーマン・ショック時の経済対策の規模及び当時より規模を拡大する必要性
 - カ 製造業の現状及び製造業に対する支援の検討状況
 - キ 民間によるイベント等の中止について明確な基準の設定及び自粛要請の必要性
 - ク 特に接客業において事業者が従業員にマスクの着用を禁止している事例もあることについての梶山経済産業大臣の所感
- (2) 消費税率引上げ
 - ア 消費税率引上げそのものが我が国経済に及ぼす影響
 - イ 消費税率引上げを繰り返すたびに消費の伸びが鈍化していることについての政府の見解

白石洋一君（立国社）

- (1) CNF（セルロースナノファイバー）
 - ア 経済産業省による支援の方向性
 - イ 多様な用途があるCNFの研究開発及び製品化に際し、特に中小企業に対して知的財産の面から支援する必要性
 - ウ 事業の支援後の進捗報告を簡素化する必要性
- (2) 海洋生分解性プラスチック
 - ア 2020年7月1日から開始されるレジ袋有料化の対象についての基準
 - イ 2020年代前半を目途としている国際標準化機構（ISO）への国際標準の提案をより早める必要性
 - ウ 国際的なアピールの必要性
- (3) 移動販売への支援についての経済産業省及び総務省の見解

細田健一君（自民）

- (1) 原子力発電所の再稼働
 - ア 原子力発電所の再稼働に向けて梶山経済産業大臣が先頭に立って立地地域の理解を得る必要性
 - イ 原子炉の停止中は原子炉等規制法に規定された40年の運転期間に加算しないという考え方の妥当性
 - ウ 四国電力伊方原子力発電所の運転差し止めを命じた広島高等裁判所決定に対する原子力規制委員会の見解
- (2) 地域ごとに異なる再生可能エネルギーの発電効率やコストについて検証を行い公表する必要性
- (3) 原子力発電所の立地地域に対する地域振興策を強化する必要性

本田太郎君（自民）

- (1) 自動運転車
 - ア 我が国の自動運転車の開発状況

- イ 国際的な開発競争において優位に立つための具体的方策及び梶山経済産業大臣の決意
- (2) 京都府及び兵庫県における浮体式LNG基地及び天然ガスパイプラインの敷設に係る整備計画策定及び財政支援の必要性
- (3) 中小企業の休廃業・解散件数が増加している中で地域経済への悪影響を防ぐための方策
- (4) RCEP交渉におけるインドの動向及び我が国が目指す方向性
- (5) ポイント還元事業等による我が国のキャッシュレス化の進展状況

齊木武志君（立国社）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）による影響等
 - ア 現在までの我が国経済への影響及び今後の経済下押し効果の見通し
 - イ 日本政策金融公庫の中小企業向け資金繰り支援について返済期間の長期化等の対応の必要性
 - ウ SARS発生時との経済的影響の比較についての梶山経済産業大臣の認識
 - エ 初期対応として入国禁止措置を取らなかった理由及びその判断の是非
 - オ 具体的な経済対策、財政出動メニューの有無
 - カ 事態の終息後の旅行需要喚起策の必要性についての観光庁の見解
- (2) 医工連携
 - ア 医療機器製造において日本メーカーのシェアが低い現状についての梶山経済産業大臣の認識
 - イ 医療現場で日本メーカーの医療機器が採用されない理由についての梶山経済産業大臣の認識
 - ウ 我が国の医療機器の規制の在り方についての厚生労働省及び経済産業省の認識
 - エ 福井県に対し、医療機器製造に参入する地域指定を検討する必要性
 - オ 医療機器の品質基準の策定若しくは推奨マークの作成の必要性

緑川貴士君（立国社）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）による影響等
 - ア 我が国経済への影響についての梶山経済産業大臣の認識
 - イ サプライチェーンの観点からの企業のリスク管理見直しの必要性
 - ウ テレワーク推進の必要性についての梶山経済産業大臣の認識
- (2) マスクの国内供給確保
 - ア 品切れ、品薄状況への政府の対応策
 - イ 中国への緊急支援物資の中にマスクが含まれていた事実の有無及びその数
 - ウ 不当な買占め、高額転売に対する法的規制の必要性
- (3) 中小企業生産性革命推進事業
 - ア 補正予算ではなく本予算で措置する必要性
 - イ 事業の成果分析の必要性

鬼木誠君（自民）

- COVID-19（新型コロナウイルス感染症）による影響を受けた旅館業支援策
- ア バリアフリー補助金における、小規模旅館のための傾斜角の要件緩和に対する見解
 - イ 耐震改修を行った旅館を増やすため、耐震改修支援の対象となる旅館の面積基準の引下げに対する政府の見解
 - ウ 省エネ補助金の申請手続きを行う事業者に対する政府の支援策の有無
 - エ 働き方改革の勤務間インターバル制度実施にあたっての政府の支援策の有無
 - オ 旅館業を含むサービス業の労働生産性向上に対する政府の支援策

- カ ものづくり補助金の要件達成に向けた政府の支援策の有無
- キ 予約客のキャンセル多発に対する政府としての取組及び見解

秋本真利君（自民）

- (1) ベトナムの石炭火力発電事業ブンアン2への日本企業の出資比率に対する政府の把握状況
- (2) 東京電力福島第一原子力発電所の処理水対策
 - ア 処理により発生するスラリー等の廃棄物を保管している高性能容器（H I C）の現在数及び保管場所の猶予年数
 - イ 圧搾後のスラリーの放射線量及び圧搾作業の開始時期
 - ウ スラリーの圧搾作業に関する東京電力による稼働率の想定及び処理の完了時期の見通し
 - エ H I Cの耐用年数及び同年数が実験の結果であることの確認
 - オ H I Cを移動させる際に破損する可能性の有無
 - カ 圧搾作業により空いたH I Cを再利用しないよう東京電力に指導を行うことへの政府の見解
 - キ 圧搾作業後の残渣の扱いに対する政府の見解
- (3) 電気事業法改正において、所有者不明の森林対策を国土交通省と連携し取り組むことへの経済産業省の見解
- (4) 温室効果ガスの削減目標（N D C）の見直しに対する政府の見解

山本和嘉子君（立国社）

- (1) C O V I D - 19（新型コロナウイルス感染症）による影響等
 - ア C O V I D - 19による経済産業に対する影響及び我が国経済の現状認識
 - イ 中国を含む我が国産業界のサプライチェーン等を踏まえた中小企業・モノづくり企業への影響と政府の支援策
- (2) ジャパンマリンユナイテッド舞鶴事業所の新造船建造事業中止報道
 - ア 同社の新造船建設中止の背景及び地域への影響の考え方
 - イ 造船関連の中小企業に対する支援策の有無
- (3) 丹後ちりめん産業の振興策
 - ア 丹後ちりめん産業の現状認識及び振興策の考え方
 - イ 由良川治水における緊急防災・減災事業債の期間延長要請に対する見解
- (4) 公共交通空白地において地域の経済社会を支える移動手段を確保する必要性

小熊慎司君（立国社）

- (1) C O V I D - 19（新型コロナウイルス感染症）による影響等
 - ア 政府の現状把握の状況及び国民の自粛傾向が経済に与える影響に対する考え方
 - イ 原発事故並みの風評被害対策を考える必要性
 - ウ C O V I D - 19関連の経済対策の規模
- (2) 東京電力福島第一原子力発電所の処理水対策
 - ア 海洋放出を行うための技術的な対応期間及びその期間を踏まえた処理方法の決定時期の見通し
 - イ 処分方法の中に処理水を福島第一原発の敷地外に保管することが含まれることの確認
 - ウ 茨城県漁協による処理水の海洋放出反対要望に対する梶山経済産業大臣の受け止め方
 - エ 安全性を説明しても風評被害を完全に払しょくすることはできないことの認識の有無
 - オ 処理方法の決定期限が今年夏までとした場合の政府の地元説明の仕方

- カ 海洋放出された場合に影響を受ける可能性がある隣接県での説明の仕方及び処理方法が異なる場合に隣接県以外にも範囲を拡大して説明する必要性
- キ タイムスケジュールを踏まえて処理方法を決断する必要性及び早急に政府の考えを示す必要性
- ク 2次処理の必要な処理水を保管し続けた責任の考え方及び2次処理を早急を実施する必要性

伊佐進一君（公明）

- (1) ヘルスケア産業
 - ア 厚生労働省が管理している自費リハビリの標準的算定日数を超えた日数については経済産業省が実態把握及び監督すべきという意見に対する経済産業省の見解
 - イ エステティックやリラクゼーションによる健康被害についての実態把握の必要性及び対策状況
 - ウ グレーゾーン解消制度の活用状況、同制度のヘルスケア分野における活用状況及び同制度の効果
 - エ グレーゾーン解消制度の申請があった際に確認の求めがあった法令の規定だけでなくその他の法令の規定についても適法性を確認する必要性についての経済産業省の見解
 - オ 統合医療に関する我が国の意見が反映されるよう国際的な議論に積極的に参加することについての厚生労働省の認識
- (2) 石炭火力発電
 - ア 石炭火力発電依存度の高い先進国の脱石炭に向けた取組状況
 - イ 我が国の石炭火力発電プラントの実力
- (3) 大企業、中小企業及びベンチャー企業が協働で大阪・関西万博にて我が国の宇宙開発の可能性をアピールすることについての政府見解
- (4) 「全世代型社会保障検討会議中間報告（案）」（令和元年12月19日）において「最終報告に向けて検討していく」とされたフリーランス等の雇用によらない働き方の保護に向けた検討の方向性

藤野保史君（共産）

気候変動対策

- ア 気候変動対策に関する高校生の声に対する梶山経済産業大臣の所感
- イ 経済産業省として民間の取組を後押しする必要性
- ウ 経済産業省として地域経済の観点から小規模スキー場を支援する必要性
- エ 2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明した自治体数増加の意義
- オ 2050年二酸化炭素排出実質ゼロと政府が明確に打ち出す必要性
- カ 電力広域的運営推進機関の試算による2028年における石炭火力発電の割合
- キ 「石炭中毒」を加速する計画を正す必要性
- ク 石炭火力発電の輸出に関して4要件を厳格化するとした小泉環境大臣の発言について梶山経済産業大臣の認識
- ケ 石炭火力発電の輸出についての経済産業省の検討方針
- コ 4要件を厳格化するとしている中、ベトナムにおける石炭火力発電の案件を容認すると小泉環境大臣の発言の整合性及び環境省と経済産業省間における議論の有無
- サ 安倍政権の成長戦略に石炭火力発電の輸出を位置付けていることの是非
- シ 企業や家計に対する石炭からの転換の有益性
- ス 『『カーボンプライシングのあり方に関する検討会』取りまとめ』中の気候変動問題と経済・社会的課題の同時解決の意味及び諸外国の現状
- セ 石炭からの転換による気候変動問題と経済・社会的課題の同時解決に注力する必要性
- ソ 国際エネルギー機関（IEA）の持続可能なシナリオ及び現行シナリオを用いた国際労働機関（ILO）における雇用の試算の比較

勝俣孝明君（自民）

- (1) 商工会・商工会議所における青年部の存在意義
- (2) キャッシュレス決済のさらなる普及に向けた課題
- (3) F I T制度の運用
 - ア 2030年度のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの目標値の達成状況及び達成に向けた政府の決意
 - イ 再生可能エネルギーの種類によって目標値への進捗状況に差が生じている理由
 - ウ メガソーラー建設をめぐるトラブルが増加している中におけるF I T認定時及びその後の事業内容等の確認方法
 - エ メガソーラー事業者の法令・条例違反が確認された場合における対処方法及びF I T認定取消事例の有無
 - オ 再生可能エネルギーの健全な市場構築のために悪質事業者のF I T認定取消しに取り組むべきであるとの考えに対する梶山経済産業大臣の見解
 - カ F I T制度における太陽光発電の未稼働案件への対応策
- (4) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした水素社会実現に向けた政府の取組状況

【第8分科会】

(国土交通省所管)

・赤羽国土交通大臣、宮下内閣府副大臣、義家法務副大臣、若宮外務副大臣、藤川財務副大臣、伊東農林水産副大臣、牧原経済産業副大臣、青木国土交通副大臣、御法川国土交通副大臣、山本防衛副大臣、小島厚生労働大臣政務官、門国土交通大臣政務官、佐々木国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 独立行政法人住宅金融支援機構理事 田中敬三君

(質疑者) 繁本護君(自民)、古川康君(自民)、前原誠司君(立国社)、長坂康正君(自民)、鰐淵洋子君(公明)、尾辻かな子君(立国社)、足立康史君(維新)、城井崇君(立国社)、田中英之君(自民)、秋本真利君(自民)、大島敦君(立国社)、國場幸之助君(自民)、田村貴昭君(共産)、佐藤英道君(公明)、中島克仁君(立国社)、野田佳彦君(立国社)、松田功君(立国社)、浜地雅一君(公明)、松原仁君(立国社)、細田健一君(自民)、新谷正義君(自民)、西田昭二君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

繁本護君(自民)

- (1) 異常気象時におけるトラック輸送の在り方
 - ア 国土交通省が事前に計画的な運行の中止の判断を示す必要性
 - イ 異常気象時に荷物の輸送を要請した荷主への国土交通省の対応
- (2) 造成宅地における防災対策
 - ア 自然災害に対する脆弱性の調査、評価の取組状況
 - イ 大規模盛土造成地の調査に当たって、地域住民とのコミュニケーションをとることに対する国土交通省の指導の必要性
- (3) 空家対策推進特別措置法の成果及び課題
- (4) 鳥羽街道駅のバリアフリー化のための予算化についての見解
- (5) 雨庭での雨水浸水対策について、政府の取組状況

古川康君(自民)

- (1) 災害時における公共工事の発注
 - ア 災害復旧事業に関し、国及び地方公共団体における入札不調・不落の発生状況
 - イ 国の直轄事業における不調・不落の発生防止策
 - ウ 国と同様に地方公共団体においても、改正公共工物品質確保法等に基づく災害時における不調・不落のための取組を普及させる必要性
- (2) 六角川水系緊急治水対策プロジェクト
 - ア 本プロジェクトの目的及び令和元年度の取組状況
 - イ 小城市の砥川地区で内水氾濫が頻発していることを受け、適切な対策を推進するために国が内水氾濫解析を実施する必要性
- (3) 全国の地方整備局の定員の充足状況及び九州地方整備局における体制強化の状況
- (4) 令和4年度の長崎新幹線の暫定開業により設置される新駅及び嬉野温泉駅の周辺に道の駅及び歩道を整備する必要性
- (5) 唐津市の呼子先方地区において駐車場にも使用可能なオープンスペースを整備する必要性、有明海沿岸道路の令和2年度の事業見通し及び同道路の諫早までの延伸の必要性、並びに西九州自動車道及び伊万里松浦道路伊万里市内区間の令和2年度の事業見通し

- (6) 新型コロナウイルスにより観光関連産業が大きな影響を受けていることを踏まえ、中小企業に対する雇用調整助成金の対象を拡大する必要性

前原誠司君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大に伴い影響を受ける観光・航空産業に対する経済対策
- ア 観光産業関係
 - a 現状と今後の対応に関する大臣の見解
 - b 中国関連に縛られず、国内旅行も含めた対策を講じることにに対する大臣の決意
 - イ 航空産業関係
 - a 航空機燃料税の更なる減免の必要性に対する大臣の見解
 - b 航空機燃料税の減免の恒久的な措置への移行に対する大臣の見解
 - c 国土交通省から税制改正要望を受けた場合の財務省の対応
 - d 新型コロナウイルス感染拡大に伴う運休便の発着枠の保全に対する大臣の見解
- (2) 京都市左京区花脊峠（はなせとうげ）のトンネル整備
- ア 花脊峠の一日の平均交通量
 - イ トンネル整備に対する国の補助の適用に係るB/C（費用便益比）の基準
- (3) 外国人の土地取得に対する法規制
- ア 現行憲法上、外国人土地法に基づく新たな政令によって外国人の土地取得を規制することは困難であることの確認
 - イ 外国人の土地取得の規制は行政目的に応じ関係省庁による検討が必要であることの確認
 - ウ WTO（世界貿易機関）が日本国内における外国人の土地取得の規制を許容しているかの確認
 - エ 外国人の土地取得に対する法規制の必要性
 - a 自衛隊基地を所管する防衛省の認識
 - b 原子力発電所を所管する経済産業省の認識
 - c 水源地を所管する農林水産省の認識
 - オ 骨太の方針に外国人の土地取得の法規制が盛り込まれるとの報道の真偽
 - カ まちづくりやコミュニティの維持の観点から外国人の土地取得を規制することに対する大臣の見解

長坂康正君（自民）

- (1) 地域高規格道路である一宮西港道路を重要物流道路に指定し早期開通を図る必要性
- (2) 日光川水系
- ア 日光川の新水閘門の完成に伴う旧水閘門の速やかな撤去及び治水上ネックとなっている橋梁の改修等の河川改修事業の促進の重要性並びに河川堤防、排水機場及び水門の耐震対策の急務性
 - イ 日光川2号放水路に係る河川整備計画上の位置付けの現状及び整備状況並びに今後の河口排水ポンプの増設に対する検討状況
- (3) 主要地方道名古屋津島線を早期に整備する必要性
- (4) 日光川下流域下水道の未普及地域への整備促進の必要性
- (5) 災害時に対応に当たる地方整備局及び管理事務所の職員の十分な人員の配置の必要性に対する見解

鰐淵洋子君（公明）

- (1) 新型コロナウイルスへの対応
- ア 国土交通大臣が視察したタクシー事業者における感染防止対策の状況及びタクシーも含めた公共

- 交通機関へのマスクの優先的な供給の必要性
- イ 深刻な影響を受けている観光産業への支援措置
- (2) 鉄道における痴漢対策
 - ア 鉄道における痴漢の検挙件数
 - イ JR東日本が実証実験を行うとした痴漢対策のためのスマートフォンのアプリの現状と今後の対応
 - ウ 痴漢抑止に有効な「痴漢抑止バッジ」の取組に対する支援の必要性
 - エ 子供が痴漢から自ら身を守れるようにするための安全・防犯教育の必要性
 - オ 有効な自衛策である服装の変更ができるように制服以外での登校を認める等の柔軟な制服の在り方に対する文部科学省の見解
- (3) 視覚障害者用誘導マットを活用したバリアフリー推進の必要性
- (4) 大阪南部高速道路の事業化に向けた取組状況
- (5) 耐震性不足により休止中の金剛山ロープウェイ等の老朽化したロープウェイの改修等に対する支援策

尾辻かな子君（立国社）

- (1) バリアフリー政策
 - ア バリアフリー政策の重要性に対する大臣の認識
 - イ 空港アクセスバスのバリアフリー化
 - a 空港アクセスバスのバリアフリー化の現状
 - b 全体の便数に占めるリフト付き空港アクセスバスの割合
 - c 移動等円滑化基準の適用除外の廃止及びバリアフリー化の数値目標を定める必要性
 - ウ 手動運転装置付きレンタカー
 - a 手動運転装置付きレンタカーの現状
 - b 手動運転装置付きレンタカー導入促進に対する大臣の見解
- (2) IR基本方針
 - ア 基本方針の策定時期及び策定が遅れている理由
 - イ 基本方針に接触ルールを盛り込むことの確認
 - ウ 接触ルールの対象者及び罰則の有無
- (3) 大阪府市のIR推進
 - ア 基本方針公表前に事業者選定が進むことの整合性
 - イ 事業者選定に当たり基本方針に即して都道府県が実施方針を決定とする法的根拠
 - ウ 基本方針に即して行われるべき事業者公募が基本方針決定前に進んでいることの矛盾
 - エ 地元協議会の設置が必須でない理由
 - オ 事業者選定までの手続きを見直す必要性
 - カ 事業期間を35年として事業者公募を行うことがIR整備法の趣旨を逸脱する可能性

足立康史君（維新）

- (1) 入札の外形的公正性
 - ア 国土交通省の大規模工事における随意契約の適用状況
 - イ 地方公共団体の大規模工事における随意契約の適用状況
 - ウ 国土交通省の直轄事業において、発注部署が技術提案の評価点数の決定をしていないことの確認
 - エ 複数ではなく特定の事業者一社と役所との不正な取組が談合となりうるかの確認
 - オ 地方公共団体における技術提案方式の採用状況

カ 地方公共団体の発注について、適正性を担保するために評価結果を公表する等の制度的枠組の必要性

(2) 森友学園事件

- ア 野田中央公園における国有地払下げに係る不動産鑑定の実施の確認
- イ 補助金等の詐欺事件の判決、財務省職員等に対する告発事件の概要

城井崇君（立国社）

(1) 北九州空港の整備

- ア 海外からの就航希望に対し、北九州空港の滑走路を延伸することについての大臣の見解及び積極的な延伸への取組についての大臣の見解
- イ 円滑な貨物の積替えを可能とするため、貨物エリアと物揚げ場までの間に「直線的」な輸送経路を整備することについての大臣の見解
- ウ 災害時の空港の代替アクセス手段について、船舶以外の選択肢についての考え及び代替アクセス手段に関する今後の関係者との検討の見通し

(2) 洋上風力発電に必要な「基地港湾」の整備に対する大臣の所見

(3) 筑豊本線及び鹿児島本線の連続立体交差事業及び同事業に伴う街路事業や土地区画整備事業の推進についての大臣の見解

(4) 下関北九州道路に関する地元自治体の要望についての国の認識及び対応

(5) 国道3号線の渋滞解消に向けた黒崎バイパスの未供用部分の早期供用開始に向け、道路予算を拡充することについての大臣の見解

(6) 北九州市の主要幹線道路の整備促進についての大臣の見解及び「重要物流道路」の指定に向けた確実な予算配分を行うことについての大臣の見解

田中英之君（自民）

無電柱化の推進

- ア 無電柱化の進捗状況
- イ 無電柱化が進まない理由
- ウ 無電柱化の財源として国際観光旅客税を活用する必要性
- エ 無電柱化の対象事業を景観・観光中心から防災や安全円滑な交通の確保に移す必要性
- オ 道路の占用制限の趣旨及び歩道の真ん中に電柱が立っている状況を改善する必要性
- カ 無電柱化により設置される変圧器の小型化に向けた取組
- キ 電柱の新設を抑制しているにもかかわらず、年間7万本も電柱が増えている理由

秋本真利君（自民）

(1) 自動車政策

- ア 自動運転の普及拡大のために国庫補助を行う必要性
- イ 一般会計から自動車安全特別会計へのより多額の繰戻しの実施に対する見解

(2) 洋上風力発電

- ア 特定の海域で多数の事業者により個別に環境影響評価等が行われる状況の改善の必要性
- イ 基地港湾の埠頭の貸付料及び水域の占用料等を極力低廉に設定する必要性
- ウ 自然公園の沿岸に風車を建設する際の視野角等の規制に関して国として一定の基準を示す等の対応の可能性
- エ 我が国における洋上風力発電の導入促進に向け、洋上風力発電産業に係る中長期ビジョンの作成

と官民で議論を行う場の構築の必要性及び場の設置時期

(3) 千葉県内の交通政策

- ア いわゆる第二東京湾岸道路の整備推進に対する国の取組
- イ J R 京葉線と東京臨海高速鉄道りんかい線の相互直通運転化に関し、千葉県、千葉市、東京都、J R 東日本及び東京臨海高速鉄道の五者による議論の場を設定することに対する国土交通省の対応
- ウ 成田空港の第四ターミナルビル整備に伴う空港アクセスのあり方
- エ 北千葉地域の国道 51 号のうち未だ 4 車線化されていない区間の 4 車線化の必要性の認識

大島敦君（立国社）

(1) 荒川水系の河川整備

- ア 荒川第二・第三調節池事業の完成時期等の概要
- イ 荒川第二・第三調節池完成後に水位上昇が懸念される調節池上流部の治水対策の取組
- ウ 台風 19 号に伴い荒川からの溢水等による浸水被害が発生した上尾市、桶川市、北本市における堤防整備についての政府の方針

(2) 鴻巣市のコウノトリ放鳥に向けての取組

- ア 荒川流域におけるコウノトリが生息できる環境づくりについて、地元と連携した今後の取組方針
- イ コウノトリの飼育についての文化庁の協力と支援の必要性

(3) 上尾道路の整備等

- ア 災害対応の観点での上尾道路の必要性や整備に関する大臣の所見
- イ 4 車線化の早期実現についての見解
- ウ 道の駅おけがわの防災拠点としての意義と整備の進捗状況
- エ 上尾道路の二期工事の進捗状況

國場幸之助君（自民）

(1) 首里城の再建

- ア 火災の出火原因の特定状況
- イ 今後の防火対策についての政府の対応
- ウ 再建のための木材の調達に関する現在の状況
- エ 沖縄県や那覇市に寄付された募金を国営公園である首里城の再建に活用することを希望する地元要望への対応
- オ 首里城の祭祀の拠点としての精神的・文化的な面の再建について専門家の意見聴取の必要性
- カ 首里城の再建に対する副大臣の決意

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた雇用調整助成金の特例

- ア 雇用調整助成金の特例制度を地方で活用してもらうための周知方法
- イ 上記特例の対象者を中国関係の観光関連事業者以外にも拡大する必要性
- ウ 上記特例の要件について、厚生労働省のホームページ記載事項以外にも柔軟な運用を行うかの確認及びその運用について判断する者（各都道府県労働局か本省か）の確認

(3) クルーズ船における感染症対応

- ア 今回の新型コロナウイルス感染症に伴うダイヤモンド・プリンセス号への政府の対応についての正確な情報発信についての今後の取組
- イ クルーズ船内における感染症に対する世界的ルールが存在しない中、日本が今後のルール確立のためにリーダーシップをとる必要性
- ウ ダイヤモンド・プリンセス号が横浜港に寄港する前に那覇港に寄港し、新型コロナウイルスへの感染が疑われる乗客が上陸したことに対する政府の見解

田村貴昭君（共産）

- (1) 九州新幹線（西九州ルート）の整備方式
 - ア 国と佐賀県で検討するとされている5つの整備方式のうち地元の合意があった方式
 - イ 与党検討委員会によるフル規格での整備方針を「重く受け止める」とはフル規格整備を前提としているのかの確認
 - ウ フル規格による整備の場合の新鳥栖－武雄温泉間の事業費規模
 - エ 労務単価の上昇等を要因とした工事実施計画の変更による建設費の増額
 - オ フル規格による整備を選択した場合の佐賀県の負担額
 - カ J R九州からの貸付料を考慮しない場合の佐賀県の負担額
 - キ J R九州の貸付料に対する考え方及びJ R九州青柳社長の発言内容
 - ク J R九州青柳社長は受益を超えた貸付料を払うと明言していないこと及び佐賀県の合意なくしてフル規格新幹線の整備を進めないことの確認
 - ケ 整備新幹線の必要性についての大臣の見解
- (2) J R九州日田彦山線の復旧
 - ア J R会社法改正時のJ R九州青柳社長の災害復旧に関する発言内容及び復旧に関し国土交通省がJ R九州に行った指導内容
 - イ J R九州と東峰村が行った鉄道橋架替費用の試算の精査を九州運輸局が支援する必要性
 - ウ 鉄道軌道整備法改正時の当時法案提出者であった赤羽大臣の地域にとって必要な鉄道が維持されていく必要がある旨の答弁についての見解
 - エ J R九州の経営安定基金の残高を日田彦山線の復旧に充当する必要性

佐藤英道君（公明）

- (1) 観光産業等の新型コロナウイルスによる業況悪化の状況等を適宜把握し、機敏に対応する必要性
- (2) 民族共生象徴空間（ウポポイ）の魅力発信のための更なる支援に対する見解
- (3) 札幌北ICと札幌都心部を結ぶ「アンビシャスロード」の2030年までの供用開始の見通し
- (4) 新宿バスタの整備で培った知見を活かし、直轄事業で札幌でのバスターミナル整備を進める必要性
- (5) J R新千歳空港駅から千歳線、石勝線、室蘭線各線に直接アクセス可能とする「スルー化」の実現に向けての検討状況
- (6) 「サポカー補助金」の具体的内容
- (7) 冬季自動運転技術、除雪車の自動運転の開発状況及び実装化の見通し
- (8) 第二青函トンネルについて課題を整理し、実現を目指して議論を始める必要性
- (9) 電線地中化工事に当たり、バインド方式での保守点検を導入する必要性

中島克仁君（立国社）

サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）

- ア サ高住の整備を今後も国策として推進するのかの確認
- イ 昨年7月から12月にかけて、山梨県において新日本通産（株）が運営する12か所のサ高住について相次ぎ廃業届が出された事案を国土交通省として把握しているかの確認及び今後の対応方針
- ウ サ高住への融資について中心的な役割を担うのは住宅金融支援機構であるかの確認
- エ 同社の運営するサ高住に対する機構による新規融資の停止についての事実確認
- オ 同社の運営するサ高住に対する融資の適正性について住宅金融支援機構及び国土交通大臣の認識
- カ 同社の行き詰まりが新規融資の停止理由であることの確認
- キ サ高住を国策として推進している国が本件について徹底的な調査を行う必要性

- ク 機構は多額の負債を抱えた家主に今後も融資の返済を求めるのかの確認
- ケ 本事案について早急に実態調査を実施する必要性

野田佳彦君（立国社）

- (1) UR賃貸住宅
 - ア 家賃減免の実施の要望に対する対応
 - イ 修繕は家主の義務の原則の下、修繕負担区分の見直しを更に進めることについての見解
 - ウ 高齢者向けの健康寿命サポート住宅の供給が進んでいない理由
 - エ 健康寿命サポート住宅の供給のばらつきに対して、団地単位での整備を検討する必要性
 - オ 住宅内におけるバリアフリー化やエレベーター設置等の必要性の認識と改修の要望に対する対応
- (2) 船橋の海岸保全施設の早期整備
 - ア 海老川水門を含む船橋地区の海岸保全施設の早期整備の要望に対する対応状況
 - イ 船橋地区の海岸保全施設の未耐震化による危険性並びに整備の現状及び緊急性についての見解
- (3) 東葉高速鉄道（株）の経営安定化
 - ア 東葉高速鉄道（株）の自立支援対策に関し、国の更なる積極的な関与の要望に対する見解
 - イ 同社の長期債務に対する利払い費や債務償還金の負担に対する支援の状況

松田功君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルスの病原体等の輸送
 - ア 感染症予防法に基づく特定病原体等としての取扱いの状況
 - イ 新型コロナウイルスに感染した疑いのある者の検体の輸送体制の把握状況
 - ウ 運送事業者や医療従事者に対し、梱包も含めた輸送に関する適切な取扱いが徹底されるよう周知する必要性
- (2) 改正貨物自動車運送事業法の標準的な運賃の告示制度の導入
 - ア 標準的な運賃の告示に向けた検討状況
 - イ 告示の対象となる運送料金の契約形態
 - ウ 危険物等の特殊な品目の運送や特殊車両による運送等の割増運賃についても別途告示する必要性
 - エ 標準的な運賃の告示による運賃適正化の実行性の確保策
 - オ 荷主等に対しても広く周知し、標準的な運賃の認知度の向上を図る必要性
- (3) 道路法等改正案
 - ア 道路法等改正案で措置される予定の特殊車両の新たな通行制度の開始時期
 - イ 新たな通行制度の対象となる特殊車両
 - ウ 全国で特殊車両の新たな通行制度を運用するために必要となる取組及びその取組に対する支援措置
- (4) ETC2.0 搭載車を対象とした路外休憩施設等の利用のための高速道路一時退出についての料金据置きの実証実験
 - ア 今後の拡充についての検討内容
 - イ 退出したのとは別のインターチェンジからの再進入の是認及び一時退出できる時間の大幅な延長の必要性
- (5) 高速道路インターチェンジ周辺の一般道路の混雑解消等に資するインターチェンジ設置間隔の縮小の必要性

浜地雅一君（公明）

- (1) 奄美の観光振興
 - ア 奄美・沖縄の世界自然遺産登録に向けた環境省の取組状況
 - イ 世界自然遺産登録後を見据えた奄美群島の観光振興についての取組
 - ウ 大島紬の振興についての産地の取組に対する経済産業省の支援
 - エ 奄美群島における離島留学の支援についての見解
- (2) 奄美群島の無電柱化の推進についての見解
- (3) 自動車整備事業
 - ア 定期点検・整備の促進の施策についての取組
 - イ 電子制御装置整備事業者の認証を受けるに当たっての基準
 - ウ 車載式故障診断装置搭載車両の車検についての未認証工場と認証工場の差別化を図る必要性

松原仁君（立国社）

- (1) 羽田空港の新飛行ルート
 - ア 航空機の騒音
 - a 実機飛行確認の際、騒音の想定値を実測値が上回った地点及びデシベル換算での両者の差
 - b 最も大きな想定値と実測値の差のデシベル値を音の強さに換算した場合の倍率
 - c 実測値が想定値を上回ったことにより住民の不信感が強まる懸念、及び実測値と想定値の差に對して行われている精査の状況
 - d 大きな騒音であっても航空機の騒音は「想定外」とされないことの確認
 - e 9デシベル（約8倍）も実測値が想定値を上回ったことに対する大臣の見解
 - イ 急角度の着陸を伴うことに対する安全性への懸念
 - a 国際定期航空操縦士協会連合会の公報において、羽田空港の新飛行ルートに関して降下角度を含めた懸念が表明されたことに対する大臣の見解
 - b 日本乗員組合連絡会議が、新飛行ルートにおける一般的な場合より大きな進入角度に関し安全性への懸念を言及しているが、同件及び新飛行ルートの安全性についての大臣の見解
 - c 実機飛行確認時にエアカナダ機が羽田空港への着陸を取りやめ、成田空港に着陸した事案に対する見解
 - d 安全面の理由から実機飛行確認時にデルタ航空機が羽田空港に着陸しなかった旨の新聞報道に對し、国土交通省が把握している同機が羽田空港に着陸しなかった理由
 - ウ 羽田空港の新飛行ルート採用の前提となっている「地元の理解」を示す定性的及び定量的な根拠
 - エ 新飛行ルートの3月29日の運用の開始に向け、騒音等の問題に関し更に議論を行っていく必要性
- (2) 東京オリンピック・パラリンピックで来日するヴィーガンやベジタリアンに対するレストラン案内の充実等の観光庁の具体的な取組及び同取組についての大臣の所見
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 公共交通における乗務員の欠員が4割程度になった場合、運行本数は通常の2～5割程度となるという国土交通省の新型インフルエンザに関する調査研究を念頭に、政府が公共交通機関の利用抑制を働きかける必要性
 - イ 通勤ラッシュによる感染の危険性を緩和するため、経団連等の経済団体や各労働組合に国が具体的な指示を行うべきとの考えに対する大臣の見解

細田健一君（自民）

- (1) 公共事業の分野別の長期計画を策定し、多年度にわたる事業量の見通しを示す必要性

- (2) 新潟県内の国道の整備
 - ア 国道 116 号吉田バイパスの事業化についての見解
 - イ 国道 289 号燕バイパスの今後の事業の見通し
 - ウ 国道 8 号柏崎バイパス西側部分の供用開始時期及び東側部分の今後の事業の見通し
- (3) 大河津分水路の改修事業
 - ア 事業の今後の見通し
 - イ 事業を前倒しして実施する必要性
- (4) 両津港の港湾計画の見直し
 - ア 港湾部分の埋立ての実施時期
 - イ ターミナルビルの建替えに当たり、地域住民の意見を聴取する必要性

新谷正義君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い影響を受ける観光関連の中小企業に対する対策
- (2) 通学中の交通事故から子供の命を守るため、地方公共団体に対して国として一歩踏み込んだ支援策を講じる必要性
- (3) 河川整備に関し、国と地方公共団体が連携して事前防災対策を柔軟に行う必要性
- (4) 平成 30 年 7 月豪雨
 - ア 気候変動の影響等により大規模災害が発生する危険性が増す中、土砂災害に備えた避難体制の強化に向けた国の取組
 - イ 災害復旧の担い手である建設関連産業の安定的な事業量確保や人材確保の支援に関する取組
 - ウ 災害発生時の避難路の確保のため、既存道路の幅員拡幅や側道設置に対する支援の必要性
 - エ 3 か年で 7 兆円程度の事業規模で行われている国土強靱化のための対策について 3 か年以降も継続的に予算確保する必要性
 - オ ペット同伴で利用できる避難所や乳幼児世帯の避難所の整備の推進に対する考え

西田昭二君（自民）

- (1) 訪日外国人観光客等との交流が活発な場所における新型コロナウイルス対策の取組状況
- (2) 金沢港、七尾港、輪島港における国際競争力向上等に資する国際物流ターミナルや日本海沿岸の船舶の航行の安全に資する避難泊地の整備に対する見解
- (3) 豪雪対策
 - ア 平成 30 年の豪雪により国道 8 号線で発生した大規模車両滞留の状況及びそれを踏まえた対応策
 - イ 数年に一度の豪雪に対応できるよう、担い手育成も含めた体制の維持・拡充の必要性
- (4) 「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」の対策期間後においても地域特性を踏まえたインフラ長寿命化対策を継続する必要性
- (5) 「地域の守り手」である地方建設業の安定的な経営の重要性を踏まえた公共事業予算確保についての考え方
- (6) 交通事故防止や緊急車両の円滑な通行確保のためにのと里山海道を 4 車線化する必要性
- (7) 地域活性化等に資する能越自動車道の整備促進の必要性
- (8) 貴重な観光資源となっている千里浜海岸の侵食対策の考え方
- (9) 我が国漁業者の安全確保等のための大和堆における外国漁船の違法操業の取締りに対する海上保安庁の考え方